



接続約款変更認可申請書

西設相制第15号
平成29年2月2日

総務大臣
山本 早苗 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゅうおうくばんばちょう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

西日本電信電話株式会社

むらお かずとし

代表取締役社長 村尾 和 俊

登録の年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成29年4月1日より実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧	新
<p>第6章 責務 第2節 保守 (トラヒック又は回線数等の通知) 第50条 1～2 (略)</p> <p>第10章 料金等 第2節 接続料金の支払義務 (定額制の網使用料の支払義務) 第64条 1 (略) (1) (2)又は(3)以外 (略) (2)～(3) (略)</p> <p>(手続費の支払義務) 第68条 1 (略) (1)～(19) (略) (20) その協定事業者が光信号端末回線(端末回線伝送機能2-1-1-1第6欄ア欄に係るものに限ります。)、光信号中継回線(光信号中継伝送機能に係るものに限ります。)、光信号局内回線(光信号局内伝送機能に係るものに限ります。))又はルーティング伝送機能(閉門交換機接続ルーティング伝送機能を除きます。))に係る回線(以下「IP通信網回線」といいます。)の設置の申込みの承諾を受けたとき。</p>	<p>第6章 責務 第2節 保守 (トラヒック又は回線数等の通知) 第50条 1～2 (略) <u>3 一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能を利用する協定事業者(当該接続を開始する予定のある接続申込者を含みます。以下この項及び料金表(接続料金)第1(網使用料)1(適用)第26-2欄において同じとします。))は、当社が定める期日までに、別表3(様式)様式第24-4の書面により、見込み需要(各月末の契約数(協定事業者が一般収容局ルータ優先パケット識別機能を利用したサービスを提供するIP通信網サービスの回線数をいいます。以下料金表第1(網使用料)1(適用)第26-2欄及び2(料金額)2-1-3第6欄において同じとします。))及び各月の送受信データ量(一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能により送受信するデータ(Mbit 単位とし、送受信した信号が通信の相手先に到達しないものを含みます。))の量をいいます。以下同じとします。))とします。以下第69条及び第74条において同じとします。))を当社に通知することを要します。</u></p> <p>第10章 料金等 第2節 接続料金の支払義務 (定額制の網使用料の支払義務) 第64条 1 (略) (1) (2)、(3)又は(4)以外 (略) (2)～(3) (略) (4) <u>ルーティング伝送機能第6欄又は第7欄の場合</u> 前条に規定する機能の利用を開始する予定の期日を含む月から起算して当社の指定電気通信設備との接続を終了する予定の期日(協定の解除又は消滅があった場合はその期日とします。))を含む月までの期間</p> <p>(手続費の支払義務) 第68条 1 (略) (1)～(19) (略) (20) その協定事業者が光信号端末回線(端末回線伝送機能2-1-1-1第6欄ア欄に係るものに限ります。)、光信号中継回線(光信号中継伝送機能に係るものに限ります。)、光信号局内回線(光信号局内伝送機能に係るものに限ります。))又はルーティング伝送機能(閉門交換機接続ルーティング伝送機能、<u>一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能を除きます。))</u>に係る回線(以下「IP通信網回線」といいます。)の設置の申込みの承諾を受けたとき。</p>

第4節 料金の計算及び支払い
(定額制の網使用料及び網改造料の計算方法)

第69条
1～2 (略)

第74条 削除

第4節 料金の計算及び支払い
(定額制の網使用料及び網改造料の計算方法)

第69条
1～2 (略)

3 当社は、定額制の網使用料(第64条第1項第4号の規定に該当するものに限り、)は見込み需要と料金表第1(網使用料)との規定により計算します。

(網使用料の実績に基づく精算)

第74条 当社は、料金表第1表(接続料金)第1(網使用料)に規定するルーティング伝送機能第6欄又は第7欄について、その事業年度の見込み需要の実績値(以下この条において「当年度実績」といいます。)を把握したときは、第69条(定額制の網使用料及び網改造料の計算方法)第3項の規定に基づき計算した網使用料と、当年度実績と当年度実績によって算定した精算のための網使用料により計算した網使用料との差額を、協定事業者と精算するものとします。

2 送受信データ量の実績値は、当社の電気通信設備が優先パケット(技術的条件集別表26.5に規定する優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットをいいます。以下同じとします。)を送受信した量とし、当社の機器により把握します。

3 当社は、当社の機器の故障等により送受信データ量の実績値を正しく把握することができなかった場合は、把握可能な実績(機器の故障等により正しく把握することができなかった日の初日(初日が確定できないときにあつては、種々の事情を総合的に判断して機器の故障等があったと認められる日)の属する暦月(第70条(従量制の網使用料の計算方法)に規定する暦月をいいます。以下この項において同じとします。))の前12暦月を最長として、その間の送受信データ量の累計をいいます。)に基づいて算出した1日平均の送受信データ量に送受信データ量を正しく把握できなかった期間の日数を乗じた値と、正しく把握することができた送受信データ量に基づき、当年度実績を把握することとします。この場合において、特別の事情があるときは、当社は協定事業者と協議するものとします。

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区 分	内 容
(1)～(27) (略)	(略)

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

区 分		単 位	料金額	備 考
(1)～(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに 4,992円	—
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに 8,065円	

2-1-1-1の2～2-1-2 (略)

2-2～2-6の2 (略)

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区 分	内 容
(1)～(26) (略)	(略)
(26)-2 ルーティング伝送機能に係る料金の適用	<p>ア 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続する一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能については、組み合わせて適用します。</p> <p>イ 一般収容局ルータ優先パケット識別機能に係る料金については、各協定事業者の適用事業年度の各月末における見込み契約数(第50条(トラヒック又は回線数等の通知)第3項に基づき、協定事業者が予め当社に提示しているものをいいます。)を乗じて算定した額を、各協定事業者に適用します。</p> <p>ウ 一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能に係る料金については、各協定事業者の適用事業年度の各月における見込み送受信データ量(第50条第3項に基づき、協定事業者が予め当社に提示しているものをいいます。)を乗じて算定した額を、各協定事業者に適用します。</p>
(27) (略)	(略)

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

区 分		単 位	料金額	備 考
(1)～(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに 4,775円	—
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに 7,125円	

2-1-1-1の2～2-1-2 (略)

2-2～2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	376,667円	—

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	96,130円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	126,261円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	148,191円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	165,825円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	180,725円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	194,063円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	206,229円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	217,615円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	227,828円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	237,261円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	311,671円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	365,774円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	409,723円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	447,423円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	481,218円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	511,498円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	539,045円
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	565,029円		
	1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	589,061円	
	2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	776,658円	
	3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	914,266円	
	4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,027,272円	
	5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,124,656円	
	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,211,495円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,290,915円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,363,696円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,431,790円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,495,979円	

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	226,111円	—

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(都道府県の区域における通信に係るものに限ります。)	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	75,653円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	98,863円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	115,517円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	129,362円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	141,022円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	151,121円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	160,596円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	169,134円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	177,048円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	184,338円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	241,315円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	282,683円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	316,560円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	345,442円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	371,203円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	394,778円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	416,169円
900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	435,998円		
	1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	454,892円	
	2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	601,369円	
	3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	709,763円	
	4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	800,052円	
	5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	878,790円	
	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	949,413円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,014,416円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,074,738円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,131,313円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,185,079円	

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網によ り通信路の設定及び 伝送を行う機能（単 位料金区域における 通信に係るものに限 ります。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	186,471円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	244,976円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	287,579円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	321,853円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	350,826円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	376,771円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	400,444円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	422,603円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	442,490円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	460,863円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	605,974円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	711,710円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	797,760円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	871,694円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	938,056円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	997,603円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,051,850円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,103,068円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,150,500円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,522,598円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,797,774円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,025,247円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,222,432円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,399,172円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,561,526円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,711,007円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,851,402円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,984,224円		

2-7~2-12 (略)

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網によ り通信路の設定及び 伝送を行う機能（単 位料金区域における 通信に係るものに限 ります。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	175,802円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	229,733円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	268,430円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	300,598円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	327,689円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	351,152円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	373,165円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	393,001円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	411,387円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	428,322円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	560,672円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	656,751円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	735,420円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	802,482円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	862,291円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	917,021円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	966,673円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,012,698円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,056,547円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,396,380円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,647,711円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,856,967円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,039,383円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,202,939円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,353,436円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,493,053円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,623,964円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,748,346円		

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,382,496円	_____
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	1ポートごとに月額	3,875,000円	_____
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.66978円	_____
		1秒ごとに	0.0096497円	_____

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,514,714円	_____
(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	1ポートごとに月額	4,041,667円	_____
(3)~(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.62240円	_____
		1秒ごとに	0.0060566円	_____
(6) 一般収容局ルータ優先パケット識別機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続し、一般収容局ルータにおいて、優先パケットを識別する機能	1契約数ごとに月額	1.88円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
(7) 一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続し、ISP接続用ルータと一般収容局ルータの間において、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した優先パケットに係る交換及び伝送を行う機能	1Mbitまでごとに月額	0.037654円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。

第2 網改造料

1-1 網改造料の対象となる機能

区 分	内 容	備考
(1)～(66) (略)	(略)	(略)

別表3 様式

様式第1～第24-3 (略)

第2 網改造料

1-1 網改造料の対象となる機能

区 分	内 容	備考
(1)～(66) (略)	(略)	(略)
(67) 優先パケットの利用に係る機能	優先パケットを利用した通信を行うにあたり、協定事業者の契約者ごとの申込受付及び一般収容局ルータへの回線情報の設定並びに送受信データ量の把握を行う機能	I P o E 接続を利用している協定業者に適用します。

別表3 様式

様式第1～第24-3 (略)

様式第24-4 (第50条第3項関係)

一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能に係る見込み需要通知書

第 号
年 月 日

東日本電信電話株式会社／西日本電信電話株式会社
殿

所属(法人名等)
氏名 印

貴社接続約款第50条(トラヒック又は回線数等の通知)第3項の規定により、一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能に係る見込み需要について、以下の通り通知します。

1. 平成 年度の見込み年間契約数

	契約数(累計)
4月末	回線
5月末	回線
6月末	回線
7月末	回線
8月末	回線
9月末	回線
10月末	回線
11月末	回線
12月末	回線
1月末	回線
2月末	回線
3月末	回線

2. 平成 年度の見込み年間送受信データ量

	送受信データ量
4月	Mbit
5月	Mbit
6月	Mbit
7月	Mbit
8月	Mbit
9月	Mbit
10月	Mbit
11月	Mbit
12月	Mbit
1月	Mbit
2月	Mbit
3月	Mbit

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 契約数（累計）は、一般収容局ルータ優先パケット識別機能を利用したサービスを提供するIP通信網サービスの回線数を記入すること。

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成29年4月1日から実施します。ただし、平成29年4月1日を超えて認可を受けた場合は、認可を受けた後、速やかに実施し、料金表の料金額（第1表（接続料金）第1（網使用料）2-13第6欄及び第7欄を除きます。）については、平成29年4月1日に遡及して適用します。

技術的条件集別表 26.5 I P 通信網 ISP 接続用ルータ接続インタフェース仕様 (IPv6 IPoE 方式)

[参照規格一覧]

(略)

IEEE Std 802.3ba-2010 (IEEE Standard for Information technology-- Local and metropolitan area networks-- Specific requirements-- Part 3: CSMA/CD Access Method and Physical Layer Specifications Amendment 4: Media Access Control Parameters, Physical Layers, and Management Parameters for 40 Gb/s and 100 Gb/s Operation)

1. インタフェース規定点 (略)

2. 下位層 (レイヤ1～2) 仕様 (略)

3. ネットワーク層 (レイヤ3) 仕様

3.1 I P v 6 (略)

3.2 I C M P v 6 (略)

技術的条件集別表 26.5 I P 通信網 ISP 接続用ルータ接続インタフェース仕様 (IPv6 IPoE 方式)

[参照規格一覧]

(略)

IEEE Std 802.3ba-2010 (IEEE Standard for Information technology-- Local and metropolitan area networks-- Specific requirements-- Part 3: CSMA/CD Access Method and Physical Layer Specifications Amendment 4: Media Access Control Parameters, Physical Layers, and Management Parameters for 40 Gb/s and 100 Gb/s Operation)

IETF RFC2474 (Definition of the Differentiated Services Field (DS Field) in the IPv4 and IPv6 Headers 1998.12)

1. インタフェース規定点 (略)

2. 下位層 (レイヤ1～2) 仕様 (略)

3. ネットワーク層 (レイヤ3) 仕様

3.1 I P v 6 (略)

3.1.1 転送優先度識別子

IETF RFC2474 準拠

なお、優先クラス (DSCP 値 001000) のパケット透過及びその他設定内容等については、当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとする。

3.2 I C M P v 6 (略)

4. 上位層（レイヤ4以上）仕様

4. 1 ダイナミックルーティングプロトコル

BGP-4+ IETF RFC2545 準拠

IETF RFC2858 準拠

なお、ダイナミックルーティングプロトコルの設定内容等の細目については、当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとする。

(略)

4. 上位層（レイヤ4以上）仕様

4. 1 ダイナミックルーティングプロトコル

BGP-4+ IETF RFC2545 準拠

IETF RFC2858 準拠

なお、ダイナミックルーティングプロトコルの設定内容等の細目については、当社と協定事業者間で別途協議の上、決定することとする。

(略)

網使用料算定根拠

NGN

<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 收容ルータコストの分計に用いた契約数比等	13
2. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	14
3. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	15
4. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	16
5. QoS換算係数の設定	17
6. 帯域換算係数の算定	18
(別添)	
1. 收容ルータの設備管理運営費	19
2. 收容ルータの固定資産	20
3. 中継ルータの設備管理運営費	21
4. 中継ルータの固定資産	22
5. SIPサーバの設備管理運営費	23
6. SIPサーバの固定資産	24
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	25
8. ゲートウェイルータの固定資産	26
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	27
10. メディアゲートウェイの固定資産	28
11. 收容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	29
12. 收容ルータ(SNI等)の固定資産	30
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	31
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	32
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	33
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	34
17. 伝送路の設備管理運営費	35
18. 伝送路の固定資産	36
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	37
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	38
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	39
2. 設備区分別固定資産明細表	40
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	44
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45

I. 算定手順

・H29年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定【Iの1】

指定電気通信設備接続会計規則

設備区分別の費用明細表

会社の取用 (H27実績) 西日本 一般第一種指定設備	収容ルータ 網終端装置 (ISP) ゲートウェイルータ メディアゲートウェイ 網終端装置 (VPN) 収容ルータ (SNI等) 中継ルータ 伝送路 SPサーバ 音声利用IP通信網設備
--	--

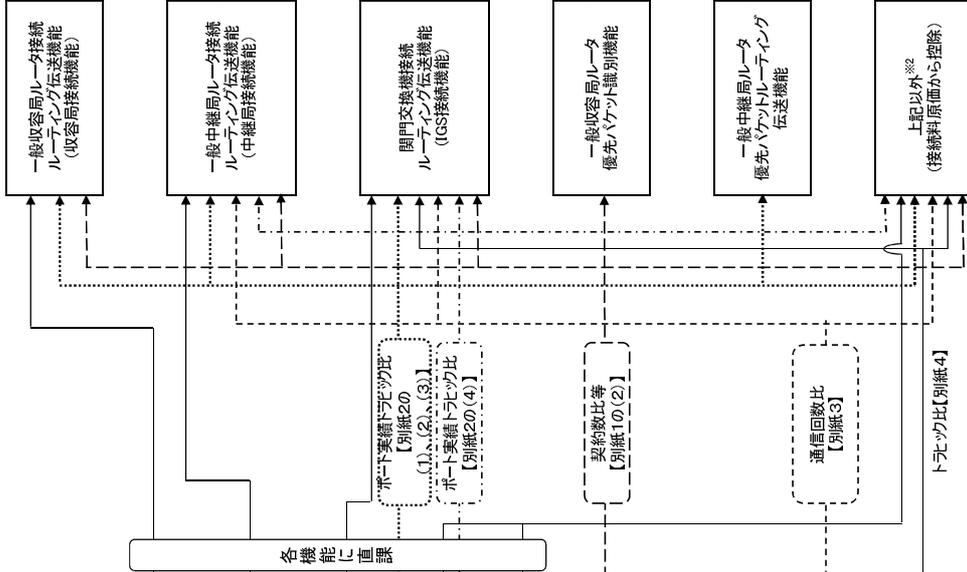
接続料規則

H27実績を基にH29年度を予測
うち高速制御部の一部※1

収容ルータ 網終端装置 (SP) ゲートウェイルータ メディアゲートウェイ 網終端装置 (VPN) 収容ルータ (SNI等) 中継ルータ 伝送路 SPサーバ 音声利用IP通信網設備	一般第一種指定設備 うち専用IP電話の用に供するもの
---	-------------------------------

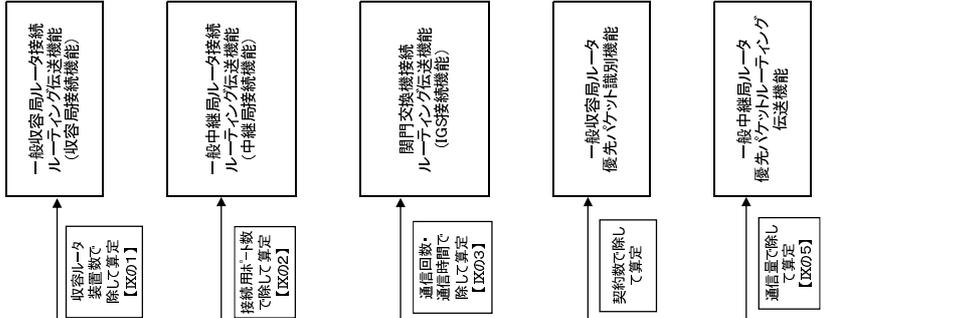
2. 機能別原価の算定【Iの2】

機能別原価



3. 料金の設定【Iの3】

接続料



他人資本費用
自己資本費用
利益対応算定

※1 収容ルータのうち、優先バケット識別等に係る構成物品

※2 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ (SP等)	収容ルータ (P電話)	差記以外	網終機器 (NPM)	網終機器 (SP)	伝送路	データファイバ以外	データファイバ	合計	備考
① 設備管理運営費	12,906	14,813	5,392	67	1,532	436	103	332	2,733	16,465	6,004	5,375	629	60,533	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添12)、(別添15)、(別添16)、(別添17)より
② 他人資本費用	75	92	33	0	8	3	1	2	18	100	92	74	17	421	①レバース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	515	626	234	2	54	21	7	13	124	690	625	508	116	2,871	①レバース×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	225	273	98	1	24	9	3	6	55	297	273	222	51	1,251	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債×利率報告率))×利益対応税率
⑤ 合計	13,721	15,804	5,937	70	1,618	469	114	353	2,932	17,542	6,994	6,179	813	65,082	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	17,567	21,431	7,626	83	1,824	708	253	435	4,333	23,231	22,486	18,272	4,214	99,281	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦ 投資等	25	30	11	0	3	1	0	1	6	33	31	26	6	139	⑧正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	134	163	58	1	14	5	2	3	33	177	171	139	32	755	⑧正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	1,199	1,387	527	7	152	41	9	32	248	1,543	278	252	27	5,383	(①設備管理運営費-①租税公課+①減価償却費+①固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩ レートベース	18,925	23,011	8,222	91	1,993	755	264	491	4,820	24,984	22,966	18,889	4,279	105,565	⑧+⑦+⑨+⑩
⑪ 有利子負債以外の負債の総額	1,475	1,794	641	7	155	59	21	38	360	1,948	1,791	1,457	334	8,230	①レバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	248	347	114	2	32	9	2	7	58	381	361	178	183	1,552	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添12)、(別添15)、(別添16)、(別添17)より
⑬ 減価償却費	3,003	3,296	1,206	9	277	97	29	68	678	3,646	3,369	3,151	218	15,583	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添12)、(別添15)、(別添16)、(別添17)より
⑭ 固定資産除却損	64	74	44	0	8	2	0	2	13	95	48	34	15	350	

(2) 音声利用P通債設備

(単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SPサーバ	ルータ	伝送路等	合計	備考
① 設備管理運営費	0	9	1,957	1,966	3,932	(別添19)より
② 他人資本費用	0	0	12	12	24	①レバース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	0	0	84	84	168	①レバース×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	0	0	37	37	74	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債×利率報告率))×利益対応税率
⑤ 合計	0	9	2,090	2,099	4,196	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	0	4	2,872	2,876	5,752	(別添20)より
⑦ 投資等	0	0	4	4	8	⑧正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	0	0	22	22	44	⑧正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	0	0	194	194	388	(①設備管理運営費-①租税公課+①減価償却費+①固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩ レートベース	0	4	3,092	3,096	6,196	⑧+⑦+⑨+⑩
⑪ 有利子負債以外の負債の総額	0	0	241	241	482	①レバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	0	0	60	60	120	(別添19)より
⑬ 減価償却費	0	0	338	338	676	(別添19)より
⑭ 固定資産除却損	0	9	10	19	28	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
① 収容ルータ	13,548	(別添1)の2の(1)のb×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa+(別添1)の2の(2)のc
② 中継ルータ	14,443	(1)の(1)の中継ルータのa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③ 網終機器 (SP)	17,542	(1)の(1)の網終機器 (SP) のa
④ 伝送路(データファイバ以外)	5,648	(1)の(1)の伝送路(データファイバ以外)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤ 伝送路(データファイバ)	802	(1)の(1)の伝送路(データファイバ)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥ 合計	51,985	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
① 収容ルータ	2	(別添1)の2の(1)のb×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb+(別添1)の2の(2)のc
② 中継ルータ	9	(1)の(1)の中継ルータのa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ ゲートウェイルータ	70	(1)の(1)のゲートウェイルータのa
④ SPサーバ	108	(1)の(1)のSPサーバのa×(別添3)の比率のa
⑤ 収容ルータ(P電話)	1	(1)の(1)の収容ルータ(P電話)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥ 伝送路(データファイバ以外)	4	(1)の(1)の伝送路(データファイバ以外)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦ 伝送路(データファイバ)	0	(1)の(1)の伝送路(データファイバ)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧ 合計	194	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 固門交換機接続ルーティング伝送機能 (GS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
① 収容ルータ	147	(別添1)の2の(1)のb×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc+(別添1)の2の(2)のc
② 中継ルータ	928	(1)の(1)の中継ルータのa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③ メディアゲートウェイ	1,618	(1)の(1)のメディアゲートウェイのa
④ SPサーバ	4,382	(1)の(1)のSPサーバのa×(別添3)の比率のb
⑤ 収容ルータ(P電話)	97	(1)の(1)の収容ルータ(P電話)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥ 伝送路(データファイバ以外)	383	(1)の(1)の伝送路(データファイバ以外)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦ 伝送路(データファイバ)	8	(1)の(1)の伝送路(データファイバ)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧ 既存ひかり電話網:メディアゲートウェイ	0	(1)の(2)のメディアゲートウェイのa
⑨ 既存ひかり電話網:SPサーバ	7	(1)の(2)のSPサーバのa×(別添4)の(1)のc
⑩ 既存ひかり電話網:その他	1,676	(1)の(2)のルータ-伝送路等のa×(別添4)の(2)のc
⑪ 合計	9,226	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

D. 一般収容ルータ優先パケット識別機能

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
① 収容ルータ	0.013343	(別添1)の2の(2)のd
② 合計	0.013343	①

E. 一般中継ルータ優先パケットルーティング伝送機能

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
① 中継ルータ	80	(1)の(1)の中継ルータのa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のd
② 伝送路(データファイバ以外)	35	(1)の(1)の伝送路(データファイバ以外)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(1)のd
③ 伝送路(データファイバ)	0	(1)の(1)の伝送路(データファイバ)のa×(別添2)の2のポート実績トラヒック比の(3)のd
④ 合計	125	①+②+③

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H29年度	備考
①原価 (百万円)	51,985	2のAの⑥
②装置数(装置)	2,860	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容局ルータ装置数
③料金 (円/装置・月)	1,514,714	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H29年度	備考
①原価 (百万円)	194	2のBの⑧
②ポート数(ポート)	4	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金 (円/ポート・月)	4,041,667	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 回線交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H29年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	4,989	
原価(NGN)	4,982	2のCの④
原価(既存ひかり電話網)	7	2のCの⑤
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	3,219	
原価(NGN)	1,543	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	1,676	2のCの⑩ 1
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,618	
原価(NGN)	1,618	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	0	2のCの⑧
④通信回数(千回)	8,015,790	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の②
⑤通信時間(千時間)	221,874	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の②
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	221,776	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.62240	①÷④×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0060566	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

D. 一般収容局ルータ優先バケット識別機能

区分	H29年度	備考
①原価 (百万円)	0.013343	2のDの②
②契約数(千契約)	0.592	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4
③料金 (円/契約・月)	1.88	①÷②÷12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

E. 一般中継局ルータ優先バケットルーティング伝送機能

区分	H29年度	備考
①原価 (百万円)	125	2のEの④
②通信量(Mbk)	3,319,675,384	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの5
③料金(円/Mbk)	0.037654	①÷②×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,220,583 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,132 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0014 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

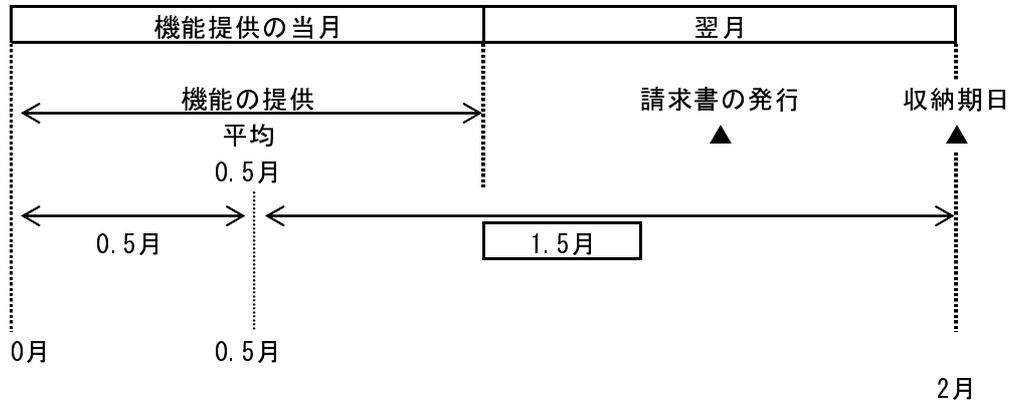
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,588,396 (A)
貯蔵品(※)	19,602 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0076 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H27) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,588,396	有利子負債 976,259 (0.307)	H27稼働 電気通信事業固定資産 2,588,396	③圧縮後の資本構成比 →	有利子負債 976,259 (0.360)	↑ 負債 ↓
流動資産等 591,564	その他の負債 444,591 (0.140)			退職給付引当金 211,695 (0.078)	
	退職給付引当金 231,764 (0.073)			貯蔵品(月平均) 19,602	
	自己資本 1,527,346 (0.480)	投資等 3,820	自己資本 1,527,346 (0.562)	↑ 資本 ↓	
計	3,179,960	計	2,715,300	計	2,715,300

②流動資産の圧縮
▲464,660

①流動資産の理論値と実績の差
126,904
126,904 - 591,564 = ▲464,660

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{976,259 + 211,695}{2,715,300} = 0.438$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{976,259}{976,259 + 211,695} = 0.822$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.822}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.178$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.438}{\text{他人資本比率}} = 0.562$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成27年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.96%

(単位：%)

年度	27
区分	
他人資本利率	0.96

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.68%

(単位：%)

年度	23	24	25	26	27	平均
区分						
他人資本利率	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32	0.68

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $0.96\% \times 0.822 + 0.68\% \times 0.178 =$ 0.91%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	27	28	29	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.86	7.86	7.86	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.32	0.32	—
①-②	7.54	7.54	7.54	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.84	4.84	4.84

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	25	26	27	28	29	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.86	7.86	7.86	7.99

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.84%

VIII. 利益対応税率の算定 (H29年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.82\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

① 税引前利益を y 、税額を x_n とする。

② 事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - x_1) \times 0.036 & \Rightarrow & \quad x_1 = \frac{0.036}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0347 y} \end{aligned}$$

③ 法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.234 \\ &= (y - 0.0347 y) \times 0.234 \\ &= \underline{0.2259 y} \end{aligned}$$

④ 道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2259 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0023 y} \end{aligned}$$

⑤ 市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2259 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0136 y} \end{aligned}$$

⑥ 地方法人税実効税率

地方法人税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2259 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0233 y} \end{aligned}$$

⑦ 税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.2998 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 y

利益対応税	$x = 0.2998 y$
-------	----------------

税引後利益

$z = (1-0.2998) y$

Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,782	2,835	2,885	2,860	NGNのエリア展開及びユーザ数を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	1,515,698	1,447,172	1,367,355	平成27年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	7,429	2,337	1,625	
③ひかり電話(東西間)	196,311	181,028	173,822	
④(再)既存ひかり電話発着	2,239	1,077	893	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,604,173	8,330,146	8,013,272	
⑥合計	10,316,182	9,958,346	9,554,449	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,613,841	8,333,560	8,015,790	

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	41,879	39,278	36,613	平成27年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	309	96	66	
③ひかり電話(東西間)	6,929	6,293	5,966	
④(再)既存ひかり電話発着	81	39	32	
⑤その他(固定電話・移動体等)	244,267	233,448	221,776	
⑥合計	293,075	279,019	264,355	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	244,657	233,583	221,874	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	244,267	233,448	221,776	

4. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービスの施設数

(単位:千契約)

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
優先転送サービス	0	0,280	1,720	0,592	要望事業者等の需要を踏まえ、月稼働を加味して算定

5. 一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能を用いた優先転送サービスの通信量

(単位:Mbit)

区分	H27年度 (実績)	H28年度	H29年度	備考
優先転送サービス	0	1,540,848,960	3,319,675,384	要望事業者等の需要を踏まえ、月稼働を加味して算定

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
フレッツ光(千契約)	8,593	8,893	9,193	9,043	
ひかり電話(千ch)	8,252	8,252	8,252	8,252	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H27	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	150,469	H27年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 収容ルータコストの分計に用いた契約数比等

1. 算定方法

収容ルータのうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。
「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

2. 算定結果

(1) 収容ルータのうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

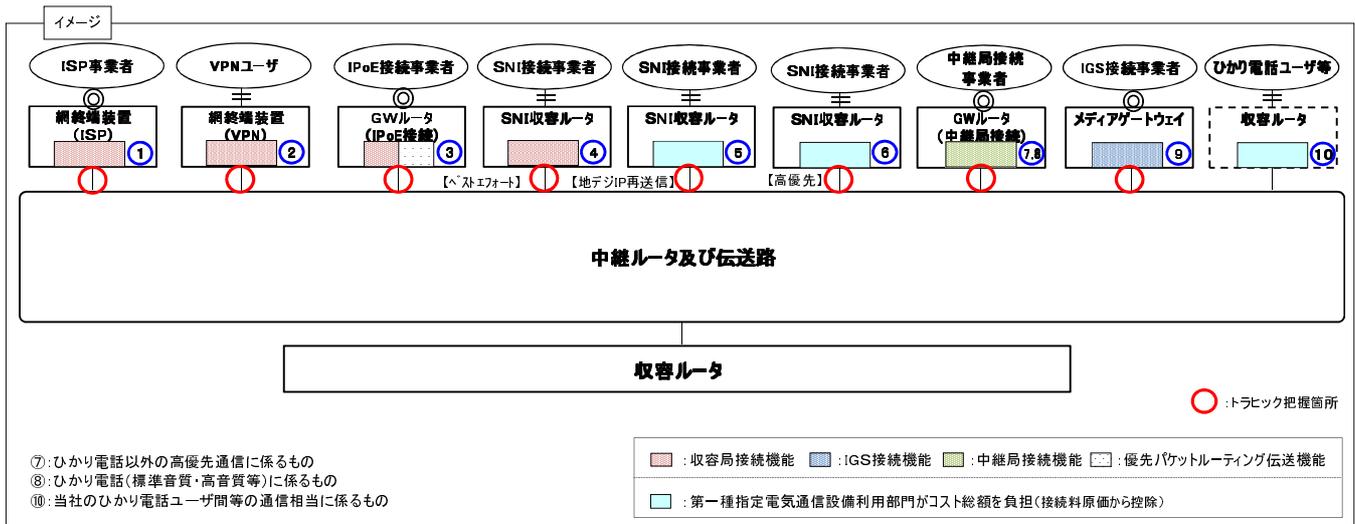
	接続料原価(単位:百万円)	備考
a. 収容ルータ(高速制御部の一部)	433	特別調査により特定
b. 収容ルータ(高速制御部の一部以外)	13,288	c - a
c. 合計	13,721	NGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 収容ルータの⑤)

(2) 「高速制御部の一部」のコストの各機能への分計

	契約数比等	接続料原価(単位:百万円)	備考
a. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (収容局接続機能)	59.94%	260	フレッツ光施設数等
b. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	0.37%	2	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
c. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	34.05%	147	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
d. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能	0.0030815%	0.013343	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービス施設数
e. 上記以外※ (接続料原価から控除)	5.64%	24	ひかり電話施設数のうち、当該機能の利用見合い (ポート実績トラヒック比でb、c、eに分計)
f. 合計	100.00%	433	

※第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

(別紙2) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比



1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラヒックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数*	対応するエッジ設備
ベストエフォート・QoS(優先クラス)	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③GWルータ(IPoE接続・ベストエフォート通信/優先通信)、④SNI收容ルータ(ベストエフォート通信)、⑤SNI收容ルータ(地デジIP再送信)
QoS(高優先クラス)	1.16	⑥SNI收容ルータ(高優先通信)、⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間等の通信相当に係るもの・高優先通信)
QoS(最優先クラス)	1.20	⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ、⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間等の通信相当に係るもの・最優先通信)

*QoSにかかる網内管理費をもとに算定(別紙5)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数)の算定結果を0.39乗(別紙6)し、帯域換算後ポート実績トラヒックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ(高速制御の一部以外)	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ(高速制御の一部以外)	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a-一般收容ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	91.40%	100.00%	98.69%	20,093	13,288	802	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③GWルータ(IPoE接続・ベストエフォート通信)、④SNI收容ルータ(ベストエフォート通信)
b-一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.06%	0.00%	0.01%	13	0	0	⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c-間門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	5.87%	0.00%	0.95%	1,291	0	8	⑨メディアゲートウェイ
d-一般中継ルータ優先パケットルーティング伝送機能	0.57%	0.00%	0.01%	125	0	0	③GWルータ(IPoE接続・優先通信)
e-上記以外※3(接続料原価から控除)	2.10%	0.00%	0.34%	462	0	3	⑤SNI收容ルータ(地デジIP再送信)、⑥SNI收容ルータ(高優先通信)及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)
f-合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,983	13,288	813	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザーのトラヒック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザー間等の通信との通信時間比等を基に算定

※3 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	
a-一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)			0.93%	1	⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b-間門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)			85.00%	97	⑨メディアゲートウェイ
c-上記以外※1(接続料原価から控除)			14.07%	16	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)
d-合計			100.00%	114	

※1 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザー間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザー間等の通信との通信時間比等を基に算定

(別紙3) SIPサーバーバの分計に用いた通信回数比

平成27年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの(1) SIPサーバーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	(単位:千回)	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	172,929	1.82%	108	GWルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、GWルータ経由のひかり電話以外の高優先通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	7,955,982	83.92%	4,982	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. 上記以外※ (接続料原価から控除)	1,351,848	14.26%	847	SN収容ルータ経由の高優先通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,480,759	100.00%	5,937	

※ 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

(別紙4) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成27年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバコスト

(単位:千回)

区分	H29年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	73,690	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	59,807	既存ひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	81.2%	b ÷ a

(2) その他コスト

(単位:千時間)

区分	H28年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	2,254	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	1,807	既存ひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	80.2%	b ÷ a

(別紙5) QoS換算係数の設定

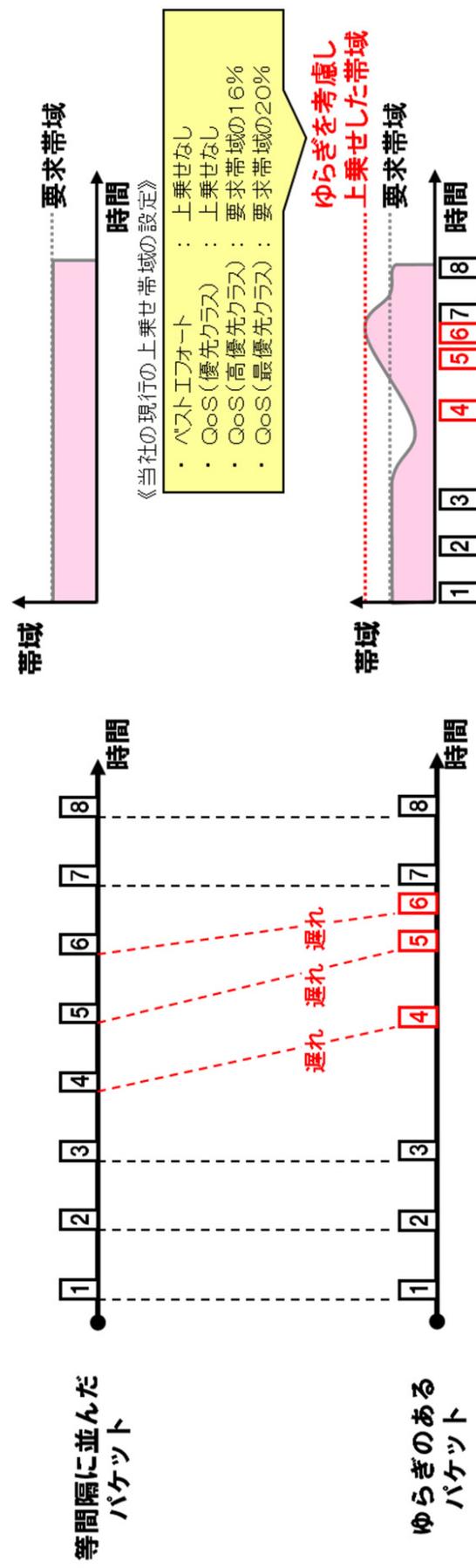
- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。

■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。

■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙6) 帯域換算係数の算定

■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種

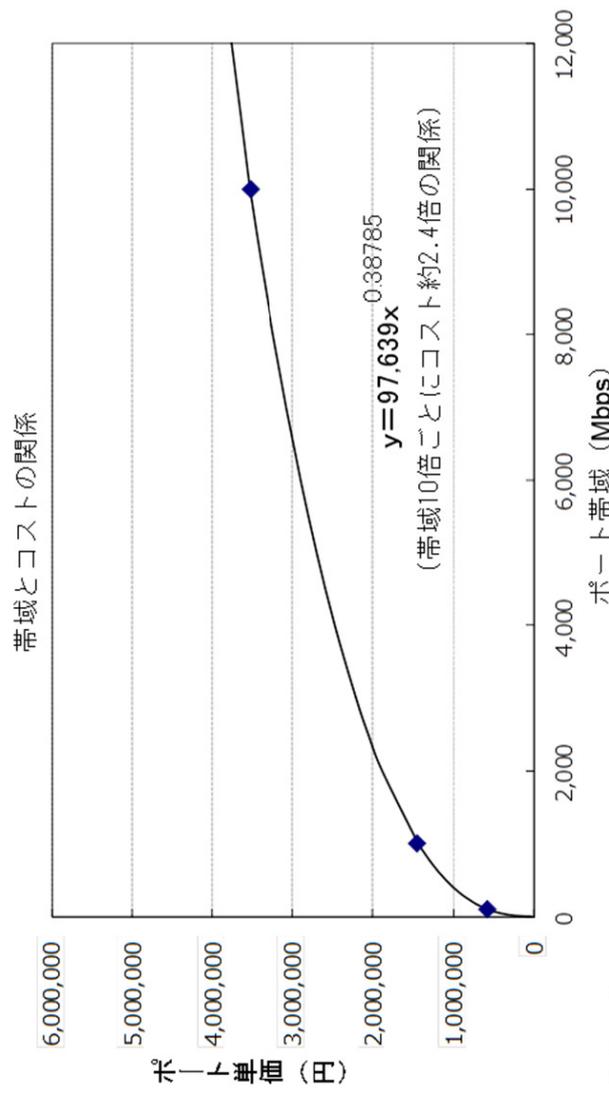
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)
- ・シスコシステムズ社のルータ装置「ASR 9001」(2012年発売開始)

○選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	585,496円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,408,555円	2.4
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,493,193円	6.0



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	7,839	7,649	7,534	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,025	1,000	1,013	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,036	992	933	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	79	80	81	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	291	263	248	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,808	3,120	3,003	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	92	98	94	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	63	68	64	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	15,170	13,202	12,906	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	36,798	37,017	37,586	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	9,979	7,892	6,601	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	14,544	14,631	14,856	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,244	2,328	2,465	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	17,223	17,326	17,592	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,059	4,084	4,146	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	32,488	32,681	33,184	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,264	4,289	4,355	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	101,053	101,655	103,218	
	正味固定資産	20,546	18,593	17,567	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	8,000	8,250	8,710	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,046	1,079	1,166	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,057	1,041	1,091	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	81	86	94	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	297	305	347	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,232	3,193	3,296	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	97	106	110	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	66	73	74	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,811	14,061	14,813	

(別添4) 中継ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	35,935	38,203	41,578	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	7,973	7,774	9,245	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	14,371	15,278	16,627	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,205	2,415	2,750	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	16,888	17,954	19,540	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,977	4,228	4,602	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	31,936	33,953	36,952	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,178	4,442	4,834	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	99,130	105,388	114,698	
	正味固定資産	18,334	18,858	21,431	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	3,211	3,235	3,230	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	420	423	433	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	424	404	393	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	131	136	140	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	119	114	114	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,914	1,350	1,206	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	62	66	66	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	41	45	44	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,280	5,728	5,582	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	12,984	13,487	13,883	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	3,266	2,677	2,429	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	7,392	7,678	7,904	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,422	1,531	1,666	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	6,839	7,104	7,313	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,611	1,673	1,722	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	12,926	13,427	13,821	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,692	1,758	1,809	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	40,142	41,696	42,921	
	正味固定資産	7,991	7,639	7,626	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	43	43	43	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	6	6	6	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	6	5	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	13	15	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	70	72	67	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	203	209	216	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	19	19	20	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	80	82	85	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	12	13	14	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	95	98	101	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	22	23	24	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	179	184	190	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	24	25	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	556	574	591	
	正味固定資産	77	79	83	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	981	975	954	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	128	128	128	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	130	124	115	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	10	10	10	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	36	34	32	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	445	369	277	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	17	15	15	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	11	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,748	1,655	1,532	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,547	4,659	4,700	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	756	603	479	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,761	1,804	1,820	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	266	276	288	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,117	2,169	2,188	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	499	511	516	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	3,997	4,096	4,132	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	524	537	541	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	12,422	12,728	12,840	
	正味固定資産	2,044	1,926	1,824	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	237	236	260	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	31	31	35	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	31	30	28	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	8	9	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	142	99	97	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	455	410	436	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,068	1,098	1,218	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	297	257	318	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
ケーブル	取得固定資産	468	483	574	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	74	79	100	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	515	530	601	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	121	125	142	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	973	1,001	1,135	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	128	131	149	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,024	3,112	3,528	
	正味固定資産	620	592	708	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	1,414	1,554	1,572	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	185	203	210	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	187	185	178	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	14	16	17	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	52	58	58	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	956	665	679	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	22	21	20	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	16	14	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,830	2,702	2,733	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,997	6,793	7,084	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,206	2,396	2,255	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	2,366	2,680	2,795	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	365	432	477	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,811	3,184	3,320	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	661	749	781	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,336	6,045	6,304	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	695	787	821	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,509	18,701	19,503	
	正味固定資産	3,927	4,364	4,333	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	9,085	9,580	9,739	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,188	1,253	1,304	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,201	1,196	1,153	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	92	100	105	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	337	369	381	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,363	3,743	3,646	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	136	137	138	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	99	97	95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	16,403	16,378	16,465	

(別添16) 網終端装置 (ISP) の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	39,057	42,456	44,496	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	8,690	9,496	9,457	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
		16,833	18,297	19,177	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		2,780	3,128	3,452	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		18,771	20,404	21,385	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		4,418	4,803	5,034	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		35,546	38,639	40,496	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		4,642	5,046	5,288	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	110,206	119,796	125,554	
	正味固定資産	20,531	22,473	23,231	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	1,268	1,301	1,356	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	430	441	481	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	310	309	309	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	18	19	20	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	293	313	361	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,302	3,176	3,369	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	92	100	107	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	41	45	48	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,713	5,659	6,004	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	40,446	42,602	45,867	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	10,464	9,738	10,659	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
線路設備	その他	10,409	10,950	11,790	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	1,621	1,790	2,067	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	8,911	9,900	10,464	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	388	695	1,269	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
建物	その他	198	220	233	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	取得固定資産	58	64	71	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	12,369	13,742	14,525	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,281	2,535	2,679	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	13,230	13,707	14,758	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,059	3,168	3,410	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	4,821	5,119	5,496	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,049	2,168	2,330	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		90,383	96,240	103,132	
正味固定資産		19,919	20,156	22,486	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	5,500	3,248	1,344	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	586	355	152	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	106	61	34	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	23	14	7	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	184	121	60	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,212	1,074	338	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	153	1,399	31	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	58	186	19	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	7,764	6,273	1,966	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	21,482	13,094	5,644	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	1,437	814	379	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
線路設備	その他	8,169	5,048	2,219	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,070	634	258	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	4,862	3,865	2,237	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	その他	213	184	166	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
建物	取得固定資産	108	86	50	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	25	15	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,752	5,367	3,107	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,247	991	574	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	13,334	8,000	3,370	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,141	1,883	792	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	58,999	34,892	14,398	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,664	1,615	691	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	113,606	70,350	31,025	
	正味固定資産	9,804	6,146	2,876	

(参考3)
設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	7,839	8,000	3,211	43	981	237	1,414	9,085	4,324	244	5	1,675	5,500
共通費	491	501	201	3	61	15	89	569	271	15	0	267	324
管理費	534	545	219	3	67	16	96	619	295	17	0	289	263
試験研究費	1,036	1,057	424	6	130	31	187	1,201	571	32	1	393	106
通信設備使用料	79	81	131	0	10	2	14	92	44	2	0	27	23
租税公課	291	297	119	2	36	9	52	337	160	9	0	404	184
減価償却費	4,808	4,232	1,914	13	445	142	956	4,363	3,543	149	2	5,388	1,212
固定資産除却費	92	97	62	1	17	3	22	136	52	3	0	129	153
(再)除却損	63	66	41	0	11	2	16	99	35	2	0	57	58
合計	15,170	14,811	6,280	70	1,748	455	2,830	16,403	9,259	471	8	8,572	7,764

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
		取得価額	減価償却累計額															正味価額	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	16,370	3	3	1	0	3,316	0	0	3	2	0	0	0	0	2	13,040	
		減価償却累計額	15,122	3	3	1	0	2,901	0	0	3	1	0	0	0	0	1	12,207	
		正味価額	1,248	0	0	0	0	415	0	0	0	0	0	0	0	0	1	832	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	230,888	38,769	37,983	15,385	213	1,447	1,160	6,313	42,198	20,441	1,342	25	54,381	11,230				
	減価償却累計額	171,107	28,342	29,564	11,410	192	1,061	843	4,035	32,682	10,900	906	20	40,827	10,326				
	正味価額	59,780	10,427	8,420	3,975	21	386	317	2,279	9,516	9,541	436	4	13,554	904				
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	68,235	12,497	12,246	4,960	69	1,535	374	2,036	13,607	6,590	432	8	8,552	5,328				
	減価償却累計額	58,518	10,717	10,502	4,254	59	1,317	321	1,746	11,670	5,652	371	7	7,336	4,567				
	正味価額	9,717	1,780	1,744	706	10	219	53	290	1,937	938	62	1	1,216	761				
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	414	74	73	29	0	9	2	12	81	39	2	0	38	53				
	減価償却累計額	328	59	58	23	0	7	2	10	64	31	2	0	30	43				
	正味価額	86	15	15	6	0	2	0	3	17	8	0	0	8	10				
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	14,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,303	3,759		
		減価償却累計額	13,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,839	3,589		
		正味価額	634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464	170		
市外線路設備	取得価額	2,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,161	787			
	減価償却累計額	2,852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090	762			
	正味価額	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	26			
土木設備	取得価額	25,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,507	6,752			
	減価償却累計額	20,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,095	5,505			
	正味価額	4,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,413	1,247			
海底線設備	取得価額	1,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,164	423			
	減価償却累計額	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033	375			
	正味価額	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132	49			
建物	取得価額	104,785	17,223	16,888	6,839	95	2,117	515	2,811	18,771	9,089	595	11	16,497	13,334				
	減価償却累計額	80,178	13,164	12,911	5,228	72	1,618	394	2,150	14,353	6,949	454	8	12,684	10,192				
	正味価額	24,607	4,059	3,977	1,611	22	499	121	661	4,418	2,140	141	3	3,813	3,141				
構築物	取得価額	8,772	1,449	1,421	575	8	178	43	236	1,579	765	50	1	1,365	1,102				
	減価償却累計額	7,454	1,231	1,207	489	7	151	37	201	1,342	650	43	1	1,160	936				
	正味価額	1,318	218	213	86	1	27	7	35	237	115	8	0	205	166				
機械及び装置	取得価額	726	135	133	54	1	17	4	22	147	71	5	0	49	88				
	減価償却累計額	646	121	119	48	1	15	4	20	132	64	4	0	42	78				
	正味価額	79	14	14	6	0	2	0	2	15	7	0	0	8	10				
車両及び船舶	取得価額	245	47	46	19	0	6	1	8	51	25	2	0	13	27				
	減価償却累計額	187	36	35	14	0	4	1	6	39	19	1	0	10	21				
	正味価額	57	11	11	4	0	1	0	2	12	6	0	0	3	6				
工具、器具及び備品	取得価額	13,130	2,661	2,617	1,059	15	327	80	437	2,913	1,409	91	2	646	874				
	減価償却累計額	10,334	2,087	2,051	830	11	257	62	343	2,283	1,104	72	1	509	724				
	正味価額	2,796	575	566	229	3	71	17	95	630	305	20	0	136	150				
リース資産	取得価額	66	13	12	5	0	2	0	2	14	7	0	0	4	7				
	減価償却累計額	40	8	7	3	0	1	0	1	8	4	0	0	2	5				
	正味価額	26	5	5	2	0	1	0	1	6	3	0	0	1	3				
土地	取得価額	12,196	2,041	2,002	811	11	251	61	333	2,225	1,077	70	1	1,776	1,536				
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	正味価額	12,196																	

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,675	107	1,268	300
共通費	267	16	208	42
管理費	289	18	222	49
試験研究費	393	24	310	59
通信設備使用料	27	2	18	7
租税公課	404	28	293	82
減価償却費	5,388	330	4,302	756
固定資産除却費	129	9	92	28
(再)除却損	57	4	41	12
合計	8,572	534	6,713	1,324

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	NGN	インターネットフレーム伝送機能	
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1	0
		減価償却累計額	1	0	1	0
		正味価額	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	54,381	3,318	43,940	7,123	
	減価償却累計額	40,827	2,516	32,841	5,471	
	正味価額	13,554	802	11,099	1,652	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,552	523	6,885	1,144	
	減価償却累計額	7,336	449	5,906	981	
	正味価額	1,216	74	979	182	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	38	3	29	6	
	減価償却累計額	30	2	23	5	
	正味価額	8	1	6	1	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	10,303	855	6,894	2,554
		減価償却累計額	9,839	816	6,583	2,439
		正味価額	464	39	311	115
	市外線路設備	取得価額	2,161	180	1,441	540
		減価償却累計額	2,090	174	1,394	522
		正味価額	71	6	47	18
土木設備	取得価額	18,507	1,538	12,369	4,600	
	減価償却累計額	15,095	1,254	10,087	3,753	
	正味価額	3,413	284	2,281	848	
海底線設備	取得価額	1,164	97	774	293	
	減価償却累計額	1,033	86	686	261	
	正味価額	132	11	88	32	
建物	取得価額	16,497	1,018	13,230	2,249	
	減価償却累計額	12,694	783	10,171	1,730	
	正味価額	3,813	235	3,059	519	
構築物	取得価額	1,365	84	1,094	186	
	減価償却累計額	1,160	72	930	158	
	正味価額	205	13	164	28	
機械及び装置	取得価額	49	3	38	8	
	減価償却累計額	42	3	32	7	
	正味価額	8	1	6	1	
車両及び船舶	取得価額	13	1	10	2	
	減価償却累計額	10	1	7	2	
	正味価額	3	0	2	1	
工具、器具及び備品	取得価額	646	41	511	94	
	減価償却累計額	509	32	403	74	
	正味価額	136	9	108	19	
リース資産	取得価額	4	0	3	1	
	減価償却累計額	2	0	2	0	
	正味価額	1	0	1	0	
土地	取得価額	1,776	110	1,422	243	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	1,776	110	1,422	243	
建設仮勘定	取得価額	119	8	90	21	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	119	8	90	21	
無形固定資産	取得価額	2,225	158	1,652	415	
	減価償却累計額	1,882	133	1,397	352	
	正味価額	343	24	255	83	
合計	取得価額	117,800	7,937	90,383	19,480	
	減価償却累計額	92,540	6,321	70,464	15,755	
	正味価額	25,260	1,616	19,919	3,725	

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

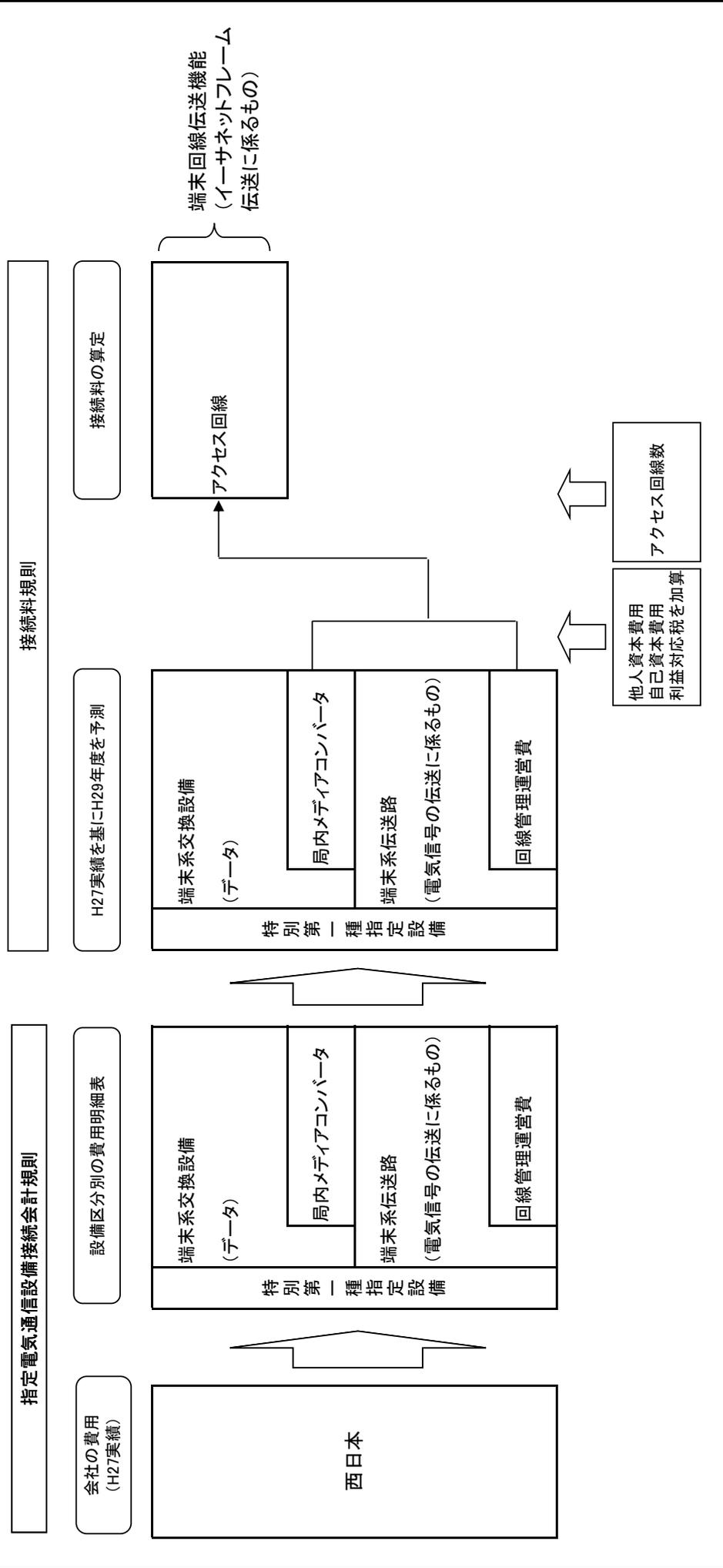
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順

・H29年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	803	612	1,415	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	14	1	14	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	93	4	97	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	41	2	42	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	951	619	1,568	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,339	84	3,423	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	5	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	25	1	26	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	32	75	107	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,401	160	3,561	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	265	12	278	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20	2	22	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	520	8	528	
⑭固定資産除却損	5	1	6	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	30	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	921	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,064	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H29年度稼働)
d.全回線数(回線)	75,824	Ⅸの2の③合計回線数(H29年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	2,350	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,012	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	619	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	74,003	Ⅸの1の③合計回線数(H29年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	697	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線 (円/回線・月)	3,066	3,066	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成29年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ (円/回線・月)	3,362	1,012	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費 (円/回線・月)	697	697	(2)のBのc
d.合計 (円/回線・月)	7,125	4,775	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,220,583 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,132 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0014 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

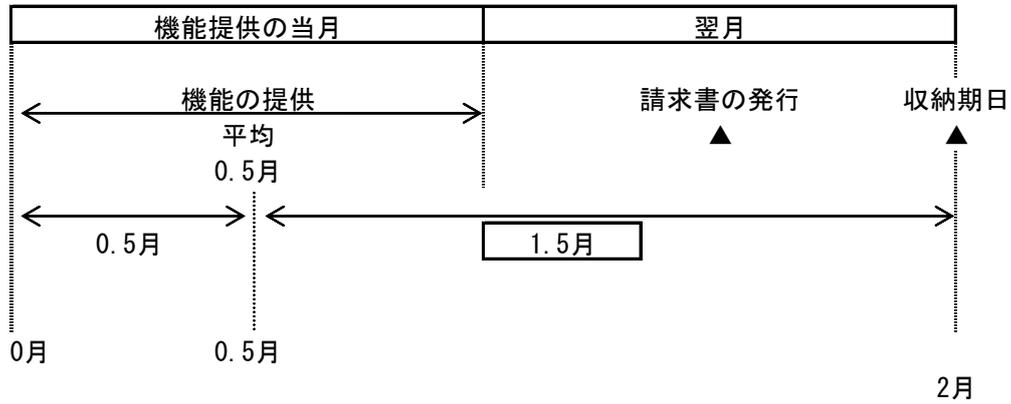
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,588,396 (A)
貯蔵品 (※)	19,602 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0076 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成27年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.96%

(単位：%)

年度	27
区分	
他人資本利率	0.96

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.68%

(単位：%)

年度	23	24	25	26	27	平均
区分						
他人資本利率	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32	0.68

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $0.96\% \times 0.822 + 0.68\% \times 0.178 =$ 0.91%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	27	28	29	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.86	7.86	7.86	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.32	0.32	—	
①-②	7.54	7.54	7.54	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		4.84	4.84	4.84

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	25	26	27	28	29	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.86	7.86	7.86	7.99

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.84%

VIII.利益対応税率の算定 (H29年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率
事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.036 \Rightarrow x_1 = \frac{0.036}{1+0.036} \times y = \underline{0.0347 y}$$

③法人税実効税率
法人税額を x_2 とする。

$$x_2 = \text{事業税引後利益} \times 0.234 = (y - 0.0347 y) \times 0.234 = \underline{0.2259 y}$$

④道府県民税実効税率
道府県民税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{法人税額} \times 0.010 = 0.2259 y \times 0.010 = \underline{0.0023 y}$$

⑤市町村民税実効税率
市町村民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.060 = 0.2259 y \times 0.060 = \underline{0.0136 y}$$

⑥地方法人税実効税率
地方法人税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.103 = 0.2259 y \times 0.103 = \underline{0.0233 y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率
利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 = \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
①1Gbps回線数	594	671	747	709	
②1Gbps以外の回線数	61,409	69,332	77,256	73,294	
③合計	62,003	70,003	78,003	74,003	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
①1Gbps回線数	890	1,007	1,121	1,064	
②1Gbps以外の回線数	62,722	70,719	78,801	74,760	
③合計	63,612	71,726	79,922	75,824	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H27	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	150,469	H27年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	191	5,894	平成29年度予測値
比率	0.03139	0.96861	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	151	162	163	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	50	54	55	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	41	38	36	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	21	21	20	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	861	491	520	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,131	775	803	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,229	5,776	6,008	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	2,653	2,625	2,420	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	1,203	1,329	1,382	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	164	190	214	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,619	1,788	1,860	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	374	413	430	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	593	655	681	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	239	264	274	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	8,644	9,548	9,930	
	正味固定資産	3,430	3,493	3,339	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	528	547	564	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	196	214	232	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	38	37	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却費	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	576	596	612	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	117	117	117	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	196	196	196	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	51	51	51	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	314	314	314	
	正味固定資産	84	84	84	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,608	13,456	151
共通費	1,011	986	25
管理費	881	856	25
試験研究費	1,229	1,188	41
通信設備使用料	121	121	0
租税公課	559	538	21
減価償却費	6,777	5,916	861
固定資産除却費	506	500	6
(再)除却損	282	279	3
合計	24,693	23,562	1,131

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	134	134	0
	減価償却累計額	119	119	0
市外電話機械設備	取得価額	15	14	0
	減価償却累計額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	114,851	109,293	5,557
	減価償却累計額	100,277	97,412	2,865
無線機械設備	取得価額	14,574	11,881	2,693
	減価償却累計額	0	0	0
電力設備	取得価額	20,343	19,471	872
	減価償却累計額	17,444	16,696	748
電話番号案内設備	取得価額	2,899	2,775	124
	減価償却累計額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	178	176	3
空中線設備	取得価額	143	141	2
	減価償却累計額	35	35	1
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
建物	取得価額	47,588	45,970	1,619
	減価償却累計額	36,470	35,225	1,245
構築物	取得価額	11,118	10,744	374
	減価償却累計額	3,935	3,801	134
機械及び装置	取得価額	3,343	3,230	114
	減価償却累計額	591	571	20
車両及び船舶	取得価額	250	246	4
	減価償却累計額	222	218	3
工具、器具及び備品	取得価額	28	27	1
	減価償却累計額	110	109	1
リース資産	取得価額	84	83	1
	減価償却累計額	26	26	0
土地	取得価額	4,029	3,964	65
	減価償却累計額	3,200	3,149	51
建設仮勘定	取得価額	829	815	14
	減価償却累計額	29	29	0
無形固定資産	取得価額	17	17	0
	減価償却累計額	12	12	0
合計	取得価額	5,321	5,147	174
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	204	196	8
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	204	196	8
	減価償却累計額	42,779	42,572	207
合計	取得価額	40,536	40,351	185
	減価償却累計額	2,243	2,220	22
合計	取得価額	239,749	231,105	8,644
	減価償却累計額	201,856	196,642	5,213
合計	取得価額	37,893	34,463	3,430
	減価償却累計額			

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	17,568	0	17,568	17,040	528
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	97,706	95,673	2,034	2,034	0
共通費	5,617	4,893	723	704	19
管理費	11,479	10,035	1,445	1,427	18
試験研究費	2,678	2,678	0	0	0
通信設備使用料	39	39	0	0	0
租税公課	21,110	21,010	100	98	2
減価償却費	47,538	45,970	1,568	1,560	8
固定資産除却費	12,731	12,686	45	44	1
(再)除却損	2,873	2,835	39	38	1
合計	216,466	192,983	23,482	22,907	576

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	17,479	17,479	0	0
		減価償却累計額	15,258	15,258	0	0
		正味価額	2,220	2,220	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	5,171	5,171	0	0	
	減価償却累計額	4,705	4,705	0	0	
	正味価額	466	466	0	0	
無線機械設備	取得価額	3,653	3,653	0	0	
	減価償却累計額	3,234	3,234	0	0	
	正味価額	418	418	0	0	
電力設備	取得価額	7,095	7,095	0	0	
	減価償却累計額	6,084	6,084	0	0	
	正味価額	1,011	1,011	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	92	92	0	0	
	減価償却累計額	77	77	0	0	
	正味価額	15	15	0	0	
空中線設備	取得価額	222	222	0	0	
	減価償却累計額	150	150	0	0	
	正味価額	72	72	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,647,007	2,647,007	0	0
		減価償却累計額	2,214,751	2,214,751	0	0
		正味価額	432,256	432,256	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,403,333	1,403,333	0	0	
	減価償却累計額	1,137,685	1,137,685	0	0	
	正味価額	265,648	265,648	0	0	
海底線設備	取得価額	4,355	4,355	0	0	
	減価償却累計額	4,126	4,126	0	0	
	正味価額	229	229	0	0	
建物	取得価額	93,233	87,796	5,437	5,320	
	減価償却累計額	70,428	66,469	3,960	3,875	
	正味価額	22,805	21,328	1,477	1,445	
構築物	取得価額	7,969	7,510	459	450	
	減価償却累計額	6,772	6,381	390	382	
	正味価額	1,198	1,129	69	68	
機械及び装置	取得価額	2,400	2,147	253	248	
	減価償却累計額	2,012	1,783	228	223	
	正味価額	388	363	25	24	
車両及び船舶	取得価額	414	402	12	12	
	減価償却累計額	317	308	9	9	
	正味価額	96	94	3	3	
工具、器具及び備品	取得価額	18,946	13,982	4,964	4,913	
	減価償却累計額	15,736	11,631	4,105	4,062	
	正味価額	3,210	2,351	859	851	
リース資産	取得価額	119	114	6	6	
	減価償却累計額	73	69	4	4	
	正味価額	46	44	2	2	
土地	取得価額	13,162	12,076	1,086	1,061	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	13,162	12,076	1,086	1,061	
建設仮勘定	取得価額	7,922	7,922	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,922	7,922	0	0	
無形固定資産	取得価額	131,003	98,815	32,188	32,082	
	減価償却累計額	110,221	83,192	27,030	26,941	
	正味価額	20,782	15,624	5,158	5,141	
合計	取得価額	4,363,574	4,319,169	44,405	44,091	
	減価償却累計額	3,591,630	3,555,904	35,726	35,496	
	正味価額	771,944	763,266	8,679	8,595	

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

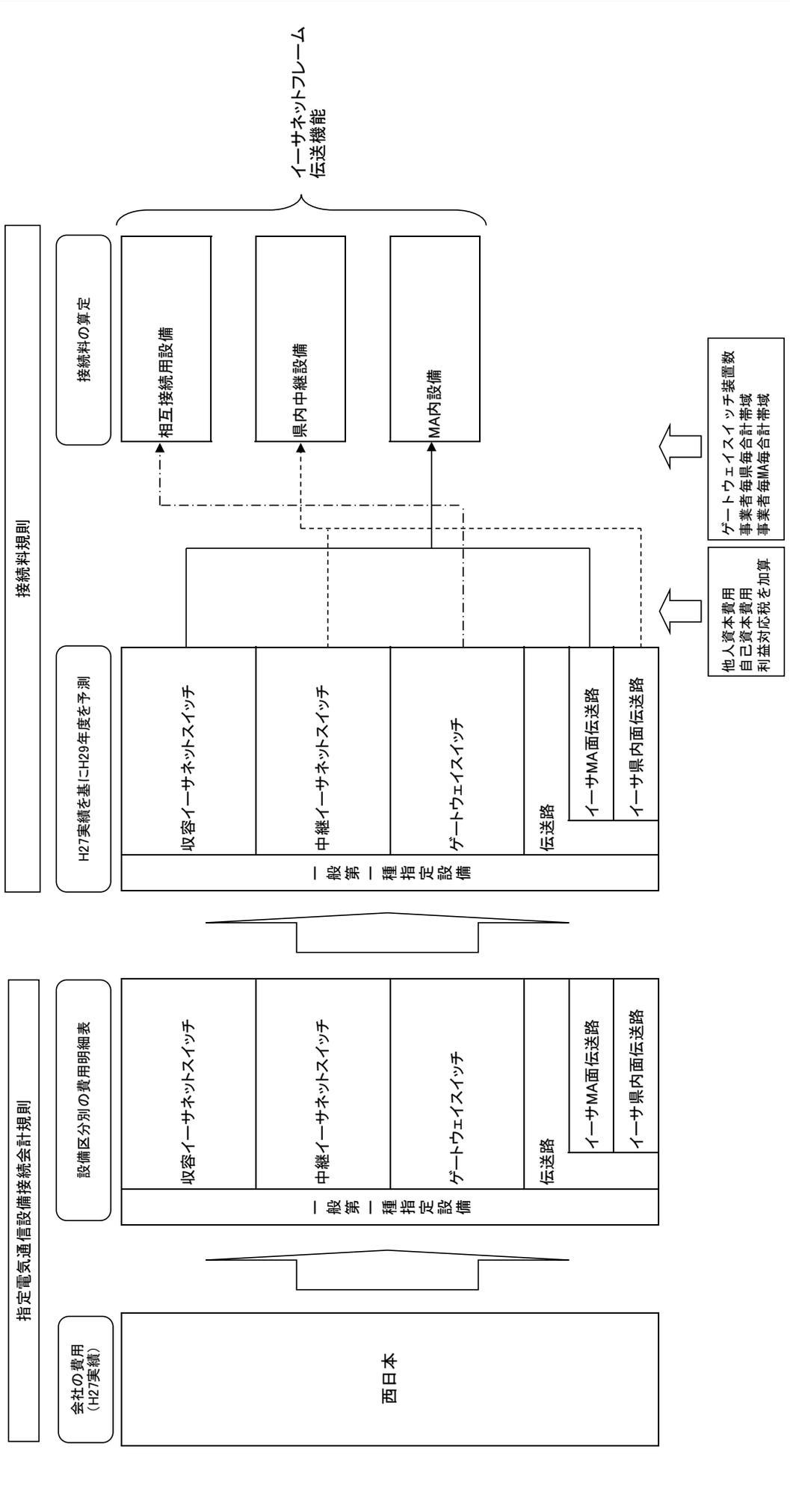
<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 收容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 收容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	28
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	30
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	31
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	32
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	33
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	34
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	35

I. 算定手順

・H29年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	4,399	361	7.59	1,416	221	38	914	243	6,184	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	34	3	0.05	20	3	1	11	6	57	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	234	18	0.35	137	18	6	72	41	390	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	102	8	0.15	60	8	3	31	18	170	(③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	4,769	390	8.14	1,633	250	48	1,028	308	6,801	①+②+③+④

⑥正味固定資産	8,158	629	11.88	4,929	659	214	2,568	1,488	13,728	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	11	1	0.02	7	1	0	4	2	19	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	62	5	0.09	37	5	2	20	11	104	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	381	33	0.73	69	10	2	47	10	484	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	8,612	668	12.72	5,042	675	218	2,639	1,511	14,335	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	671	52	0.99	393	53	17	206	118	1,118	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	91	7	0.19	118	7	11	31	69	216	
⑬減価償却費	1,236	87	1.50	731	129	13	501	88	2,056	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	22	2	0.04	17	2	1	7	7	41	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	8.14	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	8.14	①

B. 県内中継設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	390	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内伝送路ダークファイバ以外	250	(1)のイーサネット内伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内伝送路ダークファイバ	48	(1)のイーサネット内伝送路ダークファイバの⑤
④合計	688	①+②+③

C. MA内設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	4,769	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	1,028	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	308	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	6,105	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	8.14	(2)のAの②
b.装置数(台)	3.00	Ⅸの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H29年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	226,111	$(a \div b \div 12 \text{ 月}) \times (1 + X \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	640	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,708.53	Ⅸの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	31,216	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	48	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	355,503.38	Ⅸの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	11	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	5,797	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	6,659.33	Ⅸの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	72,542	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	308	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,029,181.93	Ⅸの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	25	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.42	10.00	75,653
20Mbps	3.16	20.00	98,863
30Mbps	3.69	30.00	115,517
40Mbps	4.13	40.00	129,362
50Mbps	4.50	50.00	141,022
60Mbps	4.82	60.00	151,121
70Mbps	5.12	70.00	160,596
80Mbps	5.39	80.00	169,134
90Mbps	5.64	90.00	177,048
100Mbps	5.87	100.00	184,338
200Mbps	7.66	200.00	241,315
300Mbps	8.95	300.00	282,683
400Mbps	10.00	400.00	316,560
500Mbps	10.89	500.00	345,442
600Mbps	11.68	600.00	371,203
700Mbps	12.40	700.00	394,778
800Mbps	13.05	800.00	416,169
900Mbps	13.65	900.00	435,998
1Gbps	14.22	1,000.00	454,892
2Gbps	18.56	2,000.00	601,369
3Gbps	21.68	3,000.00	709,763
4Gbps	24.22	4,000.00	800,052
5Gbps	26.39	5,000.00	878,790
6Gbps	28.30	6,000.00	949,413
7Gbps	30.03	7,000.00	1,014,416
8Gbps	31.61	8,000.00	1,074,738
9Gbps	33.07	9,000.00	1,131,313
10Gbps	34.44	10,000.00	1,185,079
以降1Gbpsごとに	-	-	118,507.9

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.42	10.00	175,802
20Mbps	3.16	20.00	229,733
30Mbps	3.69	30.00	268,430
40Mbps	4.13	40.00	300,598
50Mbps	4.50	50.00	327,689
60Mbps	4.82	60.00	351,152
70Mbps	5.12	70.00	373,165
80Mbps	5.39	80.00	393,001
90Mbps	5.64	90.00	411,387
100Mbps	5.87	100.00	428,322
200Mbps	7.66	200.00	560,672
300Mbps	8.95	300.00	656,751
400Mbps	10.00	400.00	735,420
500Mbps	10.89	500.00	802,482
600Mbps	11.68	600.00	862,291
700Mbps	12.40	700.00	917,021
800Mbps	13.05	800.00	966,673
900Mbps	13.65	900.00	1,012,698
1Gbps	14.22	1,000.00	1,056,547
2Gbps	18.56	2,000.00	1,396,380
3Gbps	21.68	3,000.00	1,647,711
4Gbps	24.22	4,000.00	1,856,967
5Gbps	26.39	5,000.00	2,039,383
6Gbps	28.30	6,000.00	2,202,939
7Gbps	30.03	7,000.00	2,353,436
8Gbps	31.61	8,000.00	2,493,053
9Gbps	33.07	9,000.00	2,623,964
10Gbps	34.44	10,000.00	2,748,346
以降1Gbpsごとに	-	-	274,834.6

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,220,583 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,132 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0014 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

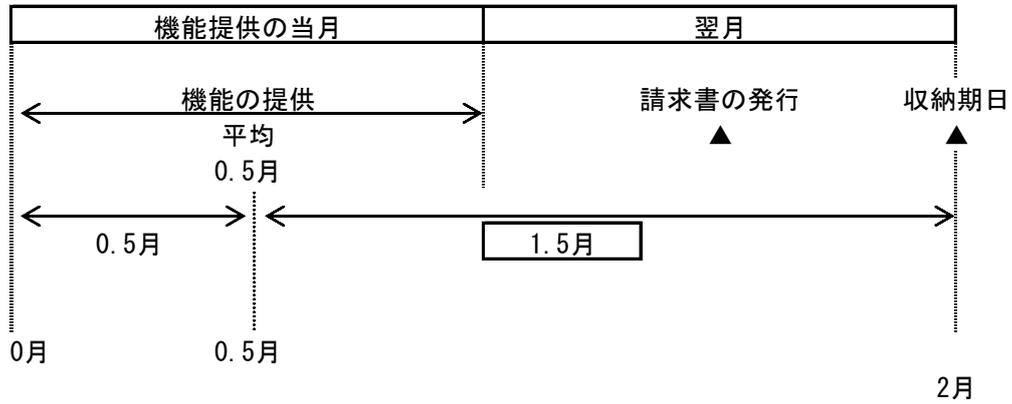
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,588,396 (A)
貯蔵品 (※)	19,602 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0076 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H27) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	有利子負債 976,259 (0.307)	③ 圧縮後の資本構成比	H27稼働 電気通信事業固定資産 2,588,396	有利子負債 976,259 (0.360)	↑ 負債	↓ 資本	
2,588,396	その他の負債 444,591 (0.140)						退職給付引当金 211,695 (0.078)
	退職給付引当金 231,764 (0.073)						
流動資産等 591,564	自己資本 1,527,346 (0.480)	自己資本 1,527,346 (0.562)					
計	3,179,960	① 流動資産の理論値と実績の差 126,904-591,564=▲464,660	計	2,715,300	計	2,715,300	
		② 流動資産の圧縮 ▲464,660	貯蔵品(月平均) 19,602				
			投資等 3,820				
			運転資本 103,482				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{976,259}{\text{負債}} + \frac{211,695}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,715,300}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.438}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{976,259}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{976,259}{\text{負債の合計}} + \frac{211,695}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.822}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.822}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.178}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.438}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.562}$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成27年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.96%

(単位：%)

年度	27
区分	
他人資本利率	0.96

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.68%

(単位：%)

年度	23	24	25	26	27	平均
区分						
他人資本利率	1.08	0.81	0.69	0.49	0.32	0.68

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $0.96\% \times 0.822 + 0.68\% \times 0.178 =$ 0.91%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	27	28	29	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.86	7.86	7.86	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.32	0.32	—	
①-②	7.54	7.54	7.54	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		4.84	4.84	4.84

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	25	26	27	28	29	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.86	7.86	7.86	7.99

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成27年度は速報値であり、平成28年度から平成29年度は平成27年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.84%

VIII.利益対応税率の算定 (H29年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率
事業税額を x_1 とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - x_1) \times 0.036 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.036}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0347 y} \end{aligned}$$

③法人税実効税率
法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.234 \\ &= (y - 0.0347 y) \times 0.234 \\ &= \underline{0.2259 y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率
道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2259 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0023 y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率
市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2259 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0136 y} \end{aligned}$$

⑥地方法人税実効税率
地方法人税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2259 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0233 y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率
利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.2998 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H27年度末 (実績)	H28年度末	H29年度末	H29年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0	
②ゲートウェイスイッチ装置数(西日本代表)	2	2	4	3	
③合計	2	2	4	3	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H29年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H29年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.42	2.02	10.00	6.27	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.16	2.64	20.00	12.54	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	3.69	3.09	30.00	18.81	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.13	3.45	40.00	25.08	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.50	3.76	50.00	31.35	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	4.82	4.03	60.00	37.62	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.12	4.28	70.00	43.89	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.39	4.50	80.00	50.16	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	5.64	4.71	90.00	56.43	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	5.87	4.90	100.00	62.70	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	7.66	6.40	200.00	125.40	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	8.95	7.48	300.00	188.10	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	10.00	8.36	400.00	250.80	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	10.89	9.10	500.00	313.50	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	11.68	9.76	600.00	376.19	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	12.40	10.36	700.00	438.89	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	13.05	10.91	800.00	501.59	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	13.65	11.41	900.00	564.29	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	14.22	11.88	1,000.00	626.99	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	1.0	18.56	15.51	2,000.00	1,253.98	0.00	15.51	0.00	1,253.98
3Gbps	0.00	0.0	21.68	18.12	3,000.00	1,880.97	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	2.0	24.22	20.24	4,000.00	2,507.96	0.00	40.48	0.00	5,015.92
5Gbps	0.00	0.5	26.39	22.05	5,000.00	3,134.95	0.00	11.03	0.00	1,567.48
6Gbps	0.00	3.0	28.30	23.66	6,000.00	3,761.94	0.00	70.98	0.00	11,285.82
7Gbps	0.00	3.5	30.03	25.10	7,000.00	4,388.93	0.00	87.85	0.00	15,361.26
8Gbps	0.00	1.0	31.61	26.42	8,000.00	5,015.92	0.00	26.42	0.00	5,015.92
9Gbps	0.00	3.0	33.07	27.64	9,000.00	5,642.91	0.00	82.92	0.00	16,928.73
10Gbps	0.00	1.0	34.44	28.79	10,000.00	6,269.90	0.00	28.79	0.00	6,269.90
11Gbps	0.00	0.5	37.88	31.67	11,000.00	6,896.89	0.00	15.84	0.00	3,448.45
12Gbps	0.00	1.0	41.33	34.55	12,000.00	7,523.88	0.00	34.55	0.00	7,523.88
13Gbps	0.00	2.0	44.77	37.43	13,000.00	8,150.87	0.00	74.86	0.00	16,301.74
14Gbps	0.00	0.5	48.22	40.31	14,000.00	8,777.86	0.00	20.16	0.00	4,388.93
15Gbps	0.00	0.5	51.66	43.19	15,000.00	9,404.85	0.00	21.60	0.00	4,702.43
16Gbps	0.00	0.5	55.10	46.06	16,000.00	10,031.84	0.00	23.03	0.00	5,015.92
17Gbps	0.00	1.0	58.55	48.94	17,000.00	10,658.83	0.00	48.94	0.00	10,658.83
18Gbps	0.00	0.5	61.99	51.82	18,000.00	11,285.82	0.00	25.91	0.00	5,642.91
20Gbps	0.00	1.0	68.88	57.58	20,000.00	12,539.80	0.00	57.58	0.00	12,539.80
22Gbps	0.00	0.5	75.77	63.34	22,000.00	13,793.78	0.00	31.67	0.00	6,896.89
29Gbps	0.00	0.5	99.88	83.49	29,000.00	18,182.71	0.00	41.75	0.00	9,091.36
32Gbps	0.00	1.0	110.21	92.13	32,000.00	20,063.68	0.00	92.13	0.00	20,063.68
35Gbps	0.00	0.5	120.54	100.77	35,000.00	21,944.65	0.00	50.39	0.00	10,972.33
36Gbps	0.00	0.5	123.98	103.64	36,000.00	22,571.64	0.00	51.82	0.00	11,285.82
39Gbps	0.00	1.0	134.32	112.28	39,000.00	24,452.61	0.00	112.28	0.00	24,452.61
43Gbps	0.00	0.5	148.09	123.80	43,000.00	26,980.57	0.00	61.90	0.00	13,480.29
48Gbps	0.00	0.5	165.31	138.19	48,000.00	30,095.52	0.00	69.10	0.00	15,047.76
53Gbps	0.00	0.5	182.53	152.59	53,000.00	33,230.47	0.00	76.30	0.00	16,615.24
55Gbps	0.00	0.5	189.42	158.35	55,000.00	34,484.45	0.00	79.18	0.00	17,242.23
60Gbps	0.00	0.5	206.64	172.74	60,000.00	37,619.40	0.00	86.37	0.00	18,809.70
89Gbps	0.00	0.5	306.52	256.23	89,000.00	55,802.11	0.00	128.12	0.00	27,901.06
98Gbps	0.00	0.5	337.51	282.14	98,000.00	61,445.02	0.00	141.07	0.00	30,722.51
合計	0.00	30.00	-	-	-	-	0.00	1,708.53	0.00	355,503.38

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H29年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H29年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.5	2.42	2.11	10.00	7.00	0.00	1.06	0.00	3.50
20Mbps	0.00	0.5	3.16	2.76	20.00	14.01	0.00	1.38	0.00	7.01
30Mbps	0.00	1.5	3.69	3.22	30.00	21.01	0.00	4.83	0.00	31.52
40Mbps	0.00	0.5	4.13	3.60	40.00	28.01	0.00	1.80	0.00	14.01
50Mbps	0.00	1.5	4.50	3.92	50.00	35.02	0.00	5.88	0.00	52.53
60Mbps	0.00	4.0	4.82	4.21	60.00	42.02	0.00	16.84	0.00	168.08
70Mbps	0.00	3.5	5.12	4.46	70.00	49.02	0.00	15.61	0.00	171.57
80Mbps	0.00	1.5	5.39	4.70	80.00	56.02	0.00	7.05	0.00	84.03
90Mbps	0.00	3.0	5.64	4.91	90.00	63.03	0.00	14.73	0.00	189.09
100Mbps	0.00	3.0	5.87	5.12	100.00	70.03	0.00	15.36	0.00	210.09
200Mbps	0.00	21.5	7.66	6.68	200.00	140.06	0.00	143.62	0.00	3011.29
300Mbps	0.00	18.0	8.95	7.81	300.00	210.09	0.00	140.58	0.00	3781.62
400Mbps	0.00	20.5	10.00	8.72	400.00	280.12	0.00	178.76	0.00	5742.46
500Mbps	0.00	15.5	10.89	9.50	500.00	350.15	0.00	147.25	0.00	5427.33
600Mbps	0.00	14.5	11.68	10.19	600.00	420.18	0.00	147.76	0.00	6092.61
700Mbps	0.00	14.0	12.40	10.81	700.00	490.21	0.00	151.34	0.00	6862.94
800Mbps	0.00	9.0	13.05	11.38	800.00	560.24	0.00	102.42	0.00	5042.16
900Mbps	0.00	5.5	13.65	11.91	900.00	630.27	0.00	65.51	0.00	3466.49
1Gbps	0.00	9.5	14.22	12.40	1,000.00	700.30	0.00	117.80	0.00	6,652.85
2Gbps	0.00	62.0	18.56	16.18	2,000.00	1,400.60	0.00	1,003.16	0.00	86,837.20
3Gbps	0.00	24.0	21.68	18.91	3,000.00	2,100.90	0.00	453.84	0.00	50,421.60
4Gbps	0.00	12.0	24.22	21.12	4,000.00	2,801.20	0.00	253.44	0.00	33,614.40
5Gbps	0.00	9.0	26.39	23.01	5,000.00	3,501.50	0.00	207.09	0.00	31,513.50
6Gbps	0.00	9.5	28.30	24.68	6,000.00	4,201.80	0.00	234.46	0.00	39,917.10
7Gbps	0.00	6.5	30.03	26.19	7,000.00	4,902.10	0.00	170.24	0.00	31,863.65
8Gbps	0.00	4.0	31.61	27.57	8,000.00	5,602.40	0.00	110.28	0.00	22,408.60
9Gbps	0.00	4.0	33.07	28.84	9,000.00	6,302.70	0.00	115.36	0.00	25,210.80
10Gbps	0.00	2.5	34.44	30.03	10,000.00	7,003.00	0.00	75.08	0.00	17,507.50
11Gbps	0.00	3.0	37.88	33.03	11,000.00	7,703.30	0.00	99.09	0.00	23,109.90
12Gbps	0.00	2.5	41.33	36.04	12,000.00	8,403.60	0.00	90.10	0.00	21,009.00
13Gbps	0.00	1.0	44.77	39.04	13,000.00	9,103.90	0.00	39.04	0.00	9,103.90
14Gbps	0.00	1.0	48.22	42.04	14,000.00	9,804.20	0.00	42.04	0.00	9,804.20
15Gbps	0.00	2.0	51.66	45.05	15,000.00	10,504.50	0.00	90.10	0.00	21,009.00
16Gbps	0.00	0.5	55.10	48.05	16,000.00	11,204.80	0.00	24.03	0.00	5,602.40
17Gbps	0.00	1.5	58.55	51.05	17,000.00	11,905.10	0.00	76.58	0.00	17,857.65
18Gbps	0.00	1.5	61.99	54.05	18,000.00	12,605.40	0.00	81.08	0.00	18,908.10
20Gbps	0.00	1.0	68.88	60.06	20,000.00	14,006.00	0.00	60.06	0.00	14,006.00
24Gbps	0.00	0.5	82.66	72.07	24,000.00	16,807.20	0.00	36.04	0.00	8,403.60
25Gbps	0.00	0.5	86.10	75.08	25,000.00	17,507.50	0.00	37.54	0.00	8,753.75
27Gbps	0.00	0.5	92.99	81.08	27,000.00	18,908.10	0.00	40.54	0.00	9,454.05
28Gbps	0.00	0.5	96.43	84.08	28,000.00	19,608.40	0.00	42.04	0.00	9,804.20
31Gbps	0.00	1.5	106.76	93.09	31,000.00	21,709.30	0.00	139.64	0.00	32,563.95
34Gbps	0.00	1.0	117.10	102.10	34,000.00	23,810.20	0.00	102.10	0.00	23,810.20
35Gbps	0.00	1.0	120.54	105.11	35,000.00	24,510.50	0.00	105.11	0.00	24,510.50
39Gbps	0.00	0.5	134.32	117.12	39,000.00	27,311.70	0.00	58.56	0.00	13,655.85
47Gbps	0.00	1.0	161.87	141.14	47,000.00	32,914.10	0.00	141.14	0.00	32,914.10
51Gbps	0.00	0.5	175.64	153.15	51,000.00	35,715.30	0.00	76.58	0.00	17,857.65
52Gbps	0.00	1.0	179.09	156.16	52,000.00	36,415.60	0.00	156.16	0.00	36,415.60
56Gbps	0.00	0.5	192.86	168.17	56,000.00	39,216.80	0.00	84.09	0.00	19,608.40
80Gbps	0.00	0.5	275.52	240.24	80,000.00	56,024.00	0.00	120.12	0.00	28,012.00
88Gbps	0.00	0.5	303.07	264.26	88,000.00	61,626.40	0.00	132.13	0.00	30,813.20
93Gbps	0.00	0.5	320.29	279.28	93,000.00	65,127.90	0.00	139.64	0.00	32,563.95
103Gbps	0.00	0.5	354.73	309.31	103,000.00	72,130.90	0.00	154.66	0.00	36,065.45
186Gbps	0.00	0.5	640.58	558.56	186,000.00	130,255.80	0.00	279.28	0.00	65,127.90
206Gbps	0.00	0.5	709.46	618.62	206,000.00	144,261.80	0.00	309.31	0.00	72,130.90
合計	0.00	307.0	-	-	-	-	0.00	6,659.33	0.00	1,029,181.93

X. 料金設定に使用した貸倒率

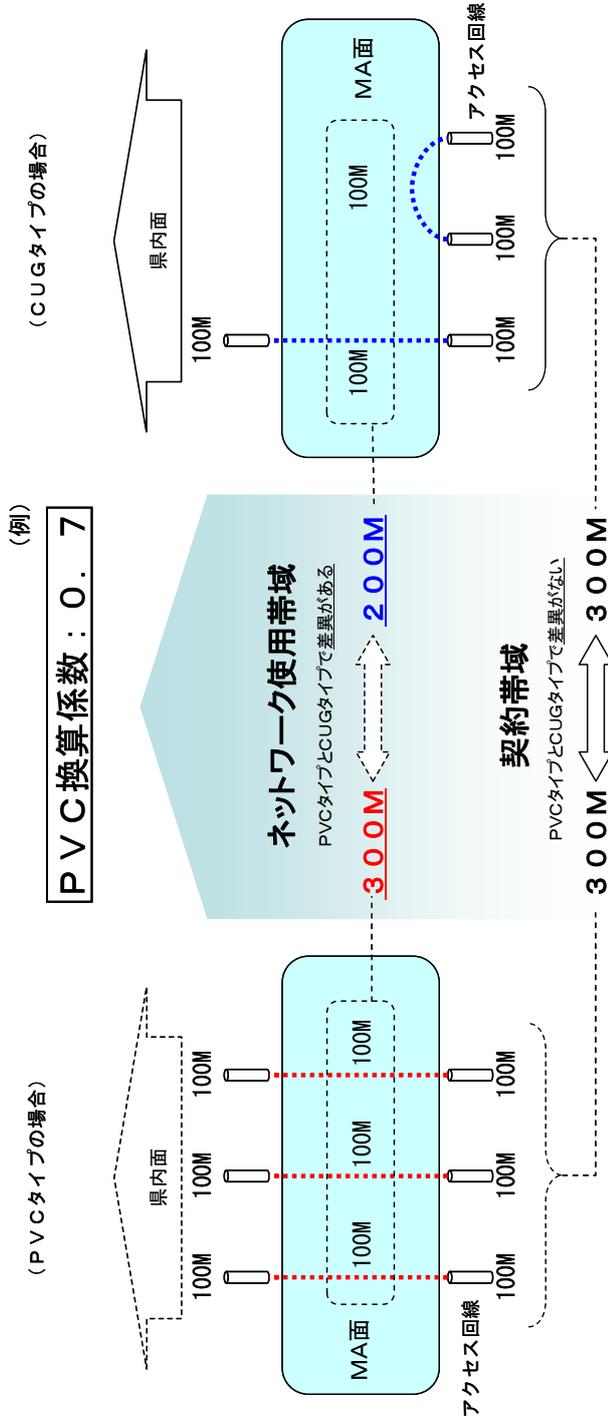
(単位:百万円)

	H27	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	150,469	H27年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H28.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.62699
MA内設備	1.00000	0.70030

(別紙2) 帯域換算係数

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

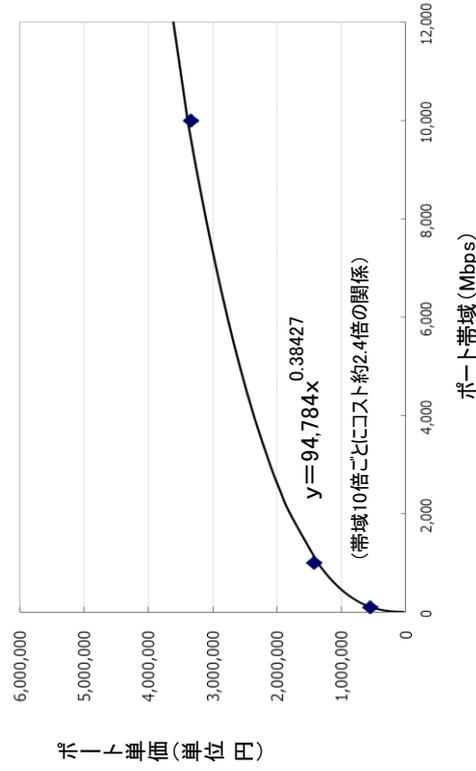
○モデル機種と選定理由

・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係 (※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100Mbps	1	551,872円	1.0
1,000Mbps (1Gbps)	10	1,369,111円	2.4
10,000Mbps (10 Gbps)	100	3,238,796円	5.9

関係式
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イサネネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	2,186	2,272	2,403	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	286	297	329	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	289	288	283	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	22	24	26	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	81	85	91	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,606	1,089	1,236	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	26	31	31	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	17	22	22	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,496	4,085	4,399	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	10,072	10,789	11,764	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	4,343	4,454	4,634	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	4,095	4,386	4,783	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	639	718	841	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	4,753	5,092	5,552	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,120	1,200	1,308	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8,972	9,611	10,479	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,177	1,260	1,374	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	27,892	29,877	32,578	
	正味固定資産	7,278	7,633	8,158	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	244	212	207	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	32	28	28	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	32	29	27	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	8	7	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	149	100	87	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	471	381	361	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,264	1,135	1,141	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	418	340	288	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	513	461	463	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	80	75	81	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	595	534	537	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	141	126	127	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,115	1,001	1,007	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	148	132	133	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,487	3,131	3,149	
	正味固定資産	786	674	629	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H27年度と同
施設保全費	4.59	4.11	4.55	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.60	0.54	0.61	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.61	0.54	0.64	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0.05	0.04	0.05	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.17	0.14	0.19	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1.95	1.88	1.50	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.05	0.05	0.06	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.04	0.04	0.04	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	8.01	7.30	7.59	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	23.08	21.33	24.33	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	3.93	2.71	4.74	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	9.38	8.66	9.88	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.47	1.35	1.59	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	10.87	10.05	11.46	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.57	2.37	2.71	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	20.42	18.87	21.52	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.70	2.49	2.84	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	63.75	58.91	67.18	
	正味固定資産	10.66	8.93	11.88	

(別添7) イーサネット内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	54	58	59	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	17	19	20	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	12	12	11	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	13	16	18	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	147	121	142	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	5	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	248	233	259	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,360	1,490	1,577	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	302	304	319	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	466	510	539	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	96	113	133	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	369	496	519	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	16	45	68	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	8	11	12	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2	3	3	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	512	688	721	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	94	127	133	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	483	519	549	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	111	120	127	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	180	205	217	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	76	84	90	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,378	3,919	4,133	
	正味固定資産	697	796	873	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
営業費	0	0	0	H27年度と同
施設保全費	246	287	295	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	74	86	92	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	47	46	44	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	6	7	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	70	86	100	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	609	512	589	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	24	27	31	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	10	10	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,076	1,053	1,157	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H27年度 実績	H28年度	H29年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,586	5,524	5,861	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	1,043	1,104	1,177	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	1,861	2,237	2,373	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	376	485	576	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	2,945	3,512	3,687	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	128	278	452	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	65	78	82	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	19	23	24	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	4,089	4,876	5,120	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	753	899	943	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	1,766	2,042	2,166	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	408	470	499	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	790	948	1,002	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	302	362	384	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,102	19,217	20,291	
	正味固定資産	3,028	3,621	4,056	

設備区分別固定資産明細表

(平成27年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 建物, 機械器具, 自動車), acquisition date, and various accounting values. The table is organized into sections for different asset categories and includes a total row at the bottom.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	7,839	8,000	3,211	43	981	237	1,414	9,085	4,324	244	4.59	1,675	5,500
共通費	491	501	201	3	61	15	89	569	271	15	0.29	267	324
管理費	534	545	219	3	67	16	96	619	295	17	0.31	289	263
試験研究費	1,036	1,057	424	6	130	31	187	1,201	571	32	0.61	393	106
通信設備使用料	79	81	131	0	10	2	14	92	44	2	0.05	27	23
租税公課	291	297	119	2	36	9	52	337	160	9	0.17	404	184
減価償却費	4,808	4,232	1,914	13	445	142	956	4,363	3,543	149	1.95	5,388	1,212
固定資産除却費	92	97	62	1	17	3	22	136	52	3	0.05	129	153
(再)除却損	63	66	41	0	11	2	16	99	35	2	0.04	57	58
合計	15,170	14,811	6,280	70	1,748	455	2,830	16,403	9,259	471	8.01	8,572	7,764

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		資産の項目																	
		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備				
機械設備	公共電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	16,370	3	3	1	0	3,316	0	0	3	2	0	0	0	0	0	2	13,040
		減価償却累計額	15,122	3	3	1	0	2,901	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	12,207
		正味価額	1,248	0	0	0	0	415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	832
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	230,888	38,769	37,983	15,385	213	1,447	1,160	6,313	42,198	20,441	1,342	24,511	54,381	11,230				
	減価償却累計額	171,107	28,342	29,564	11,410	192	1,061	843	4,035	32,682	10,900	906	20,251	40,827	10,326				
	正味価額	59,780	10,427	8,420	3,975	21	386	317	2,279	9,516	9,541	436	4,277	13,554	904				
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	68,235	12,497	12,246	4,960	69	1,535	374	2,036	13,607	6,590	432	7,900	8,552	5,328				
	減価償却累計額	58,518	10,717	10,502	4,254	59	1,317	321	1,746	11,670	5,652	371	6,777	7,336	4,567				
	正味価額	9,717	1,780	1,744	706	10	219	53	290	1,937	938	62	1,131	1,216	761				
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	414	74	73	29	0	9	2	12	81	39	2	0.05	38	53				
	減価償却累計額	328	59	58	23	0	7	2	10	64	31	2	0.04	30	43				
	正味価額	86	15	15	6	0	2	0	3	17	8	0	0.01	8	10				
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	14,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,303	3,759	
		減価償却累計額	13,428	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,839	3,589	
		正味価額	634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464	170	
市外線路設備	取得価額	2,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,161	787		
	減価償却累計額	2,852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090	762		
	正味価額	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	26		
土木設備	取得価額	25,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,507	6,752		
	減価償却累計額	20,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,095	5,505		
	正味価額	4,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,413	1,247		
海底線設備	取得価額	1,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,164	423		
	減価償却累計額	1,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033	375		
	正味価額	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132	49		
建物	取得価額	104,785	17,223	16,888	6,839	95	2,117	515	2,811	18,771	9,089	595	10,877	16,497	13,334				
	減価償却累計額	80,178	13,164	12,911	5,228	72	1,618	394	2,150	14,353	6,949	454	8,311	12,684	10,192				
	正味価額	24,607	4,059	3,977	1,611	22	499	121	661	4,418	2,140	141	2,577	3,813	3,141				
構築物	取得価額	8,772	1,449	1,421	575	8	178	43	236	1,579	765	50	0.92	1,365	1,102				
	減価償却累計額	7,454	1,231	1,207	489	7	151	37	201	1,342	650	43	0.78	1,160	936				
	正味価額	1,318	218	213	86	1	27	7	35	237	115	8	0.14	205	166				
機械及び装置	取得価額	726	135	133	54	1	17	4	22	147	71	5	0.09	49	88				
	減価償却累計額	646	121	119	48	1	15	4	20	132	64	4	0.08	42	78				
	正味価額	79	14	14	6	0	2	0	2	15	7	0	0.01	8	10				
車両及び船舶	取得価額	245	47	46	19	0	6	1	8	51	25	2	0.03	13	27				
	減価償却累計額	187	36	35	14	0	4	1	6	39	19	1	0.02	10	21				
	正味価額	57	11	11	4	0	1	0	2	12	6	0	0.01	3	6				
工具、器具及び備品	取得価額	13,130	2,661	2,617	1,059	15	327	80	437	2,913	1,409	91	1.67	646	874				
	減価償却累計額	10,334	2,087	2,051	830	11	257	62	343	2,283	1,104	72	1.31	509	724				
	正味価額	2,796	575	566	229	3	71	17	95	630	305	20	0.36	136	150				
リース資産	取得価額	66	13	12	5	0	2	0	2	14	7	0	0.01	4	7				
	減価償却累計額	40	8	7	3	0	1	0	1	8	4	0	0.00	2	5				
	正味価額	26	5	5	2	0	1	0	1	6	3	0	0.00	1	3				
土地	取得価額	12,196	2,041	2,002	811	11	251	61	333	2,225	1,077	70	1.29	1,776	1,536				
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	正味価額	12,196	2,041	2,002	811	11	251	61	333	2,225	1,077	70	1.29	1,776	1,536				
建設仮勘定	取得価額	764	138	134	54	1	17	4	22	148	72	5	0.09	119	50				
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	正味価額	764	138	134	54	1	17	4	22	148	72	5	0.09	119	50				
無形固定資産	取得価額	170,905	26,004	25,572	10,349	143	3,200	779	4,275	28,468	13,767	892	16.33	2,225	55,214				
	減価償却累計額	164,344	24,742	24,339	9,849	136	3,045	741	4,071	27,100	13,104	848	15.53	1,882	54,471				
	正味価額	6,561	1,262	1,233	500	7	155	38	204	1,368	663	44	0.80	343	743				
合計	取得価額	671,353	101,053	99,130	40,142	556	12,422	3,024	16,509	110,206	53,354	3,487	63.75	117,800	113,606				
	減価償却累計額	546,546	80,507	80,796	32,150	479	10,378	2,404</											

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	4,324	2,138	2,186
共通費	271	134	137
管理費	295	146	149
試験研究費	571	283	289
通信設備使用料	44	22	22
租税公課	160	79	81
減価償却費	3,543	1,936	1,606
固定資産除却費	52	26	26
(再)除却損	35	18	17
合計	9,259	4,763	4,496

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・收容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		收容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	1
		減価償却累計額	1	1
		正味価額	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	20,441	9,743	
	減価償却累計額	10,900	4,689	
	正味価額	9,541	5,055	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	6,590	3,142	
	減価償却累計額	5,652	2,695	
	正味価額	938	447	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	39	19	
	減価償却累計額	31	15	
	正味価額	8	4	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	9,089	4,336	
	減価償却累計額	6,949	3,316	
	正味価額	2,140	1,020	
構築物	取得価額	765	365	
	減価償却累計額	650	310	
	正味価額	115	55	
機械及び装置	取得価額	71	34	
	減価償却累計額	64	31	
	正味価額	7	4	
車両及び船舶	取得価額	25	12	
	減価償却累計額	19	9	
	正味価額	6	3	
工具、器具及び備品	取得価額	1,409	674	
	減価償却累計額	1,104	528	
	正味価額	305	146	
リース資産	取得価額	7	3	
	減価償却累計額	4	2	
	正味価額	3	1	
土地	取得価額	1,077	514	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	1,077	514	
建設仮勘定	取得価額	72	34	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	72	34	
無形固定資産	取得価額	13,767	6,585	
	減価償却累計額	13,104	6,270	
	正味価額	663	315	
合計	取得価額	53,354	25,462	
	減価償却累計額	38,478	17,864	
	正味価額	14,876	7,598	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,675	107	1,268	300	246	54
共通費	267	16	208	42	34	8
管理費	289	18	222	49	40	9
試験研究費	393	24	310	59	47	12
通信設備使用料	27	2	18	7	6	1
租税公課	404	28	293	83	70	13
減価償却費	5,388	330	4,302	756	609	147
固定資産除却費	129	9	92	28	24	4
(再)除却損	57	4	41	12	10	2
合計	8,572	534	6,713	1,324	1,076	248

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備						
		伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路	
資産の項目								
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1	0	0	
		減価償却累計額	1	0	1	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0		
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	54,381	3,318	43,940	7,123	5,549	1,575	
	減価償却累計額	40,827	2,516	32,841	5,471	4,258	1,212	
	正味価額	13,554	802	11,099	1,652	1,290	362	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	8,552	523	6,885	1,144	893	251	
	減価償却累計額	7,336	449	5,906	981	766	215	
	正味価額	1,216	74	979	162	127	36	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	38	3	29	6	5	1	
	減価償却累計額	30	2	23	5	4	1	
	正味価額	8	1	6	1	1	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	10,303	855	6,894	2,554	2,269	285
		減価償却累計額	9,839	816	6,583	2,439	2,167	272
	正味価額	464	39	311	115	102	13	
	取得価額	2,161	180	1,441	540	480	60	
	減価償却累計額	2,090	174	1,394	522	464	58	
	正味価額	71	6	47	18	16	2	
土木設備	取得価額	18,507	1,538	12,369	4,600	4,089	512	
	減価償却累計額	15,095	1,254	10,087	3,753	3,335	418	
	正味価額	3,413	284	2,281	848	753	94	
海底線設備	取得価額	1,164	97	774	293	261	32	
	減価償却累計額	1,033	86	686	261	232	29	
	正味価額	132	11	88	32	29	4	
建物	取得価額	16,497	1,018	13,230	2,249	1,767	483	
	減価償却累計額	12,684	783	10,171	1,730	1,359	371	
	正味価額	3,813	235	3,059	519	407	111	
構築物	取得価額	1,365	84	1,094	186	146	40	
	減価償却累計額	1,160	72	930	158	124	34	
	正味価額	205	13	164	28	22	6	
機械及び装置	取得価額	49	3	38	8	7	1	
	減価償却累計額	42	3	32	7	5	1	
	正味価額	8	1	6	1	1	0	
車両及び船舶	取得価額	13	1	10	2	2	0	
	減価償却累計額	10	1	7	2	1	0	
	正味価額	3	0	2	1	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	646	41	511	94	75	19	
	減価償却累計額	509	32	403	74	59	15	
	正味価額	136	9	108	19	15	4	
リース資産	取得価額	4	0	3	1	0	0	
	減価償却累計額	2	0	2	0	0	0	
	正味価額	1	0	1	0	0	0	
土地	取得価額	1,776	110	1,422	243	191	52	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,776	110	1,422	243	191	52	
建設仮勘定	取得価額	119	8	90	21	18	3	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	119	8	90	21	18	3	
無形固定資産	取得価額	2,225	158	1,652	415	351	64	
	減価償却累計額	1,882	133	1,397	352	297	54	
	正味価額	343	24	255	63	54	10	
合計	取得価額	117,800	7,937	90,383	19,480	16,102	3,378	
	減価償却累計額	92,540	6,321	70,464	15,755	13,075	2,680	
	正味価額	25,260	1,616	19,919	3,725	3,028	697	